

2024年9月期 ディスクロージャー誌

DAISHI HOKUETSU REPORT

Contents

第四北越フィナンシャルグループについて
地域密着型金融への取り組み
財務データ（第四北越フィナンシャルグループ）
（第四北越銀行）



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

プロフィール

第四北越フィナンシャルグループ

本店所在地 新潟市中央区東堀前通七番町 1071 番地 1
 設立 2018 年（平成 30 年）10 月 1 日
 資本金 300 億円
 上場証券取引所 東京証券取引所（証券コード：7327）

第四北越銀行

本店所在地 新潟市中央区東堀前通七番町 1071 番地 1
 創立 1873 年（明治 6 年）11 月 2 日
 総資産 10 兆 6,701 億円
 資本金 327 億円
 従業員数 2,979 名
 （出向者を含めた従業員数 3,140 名）
 店舗数 203 店舗・駐在員事務所 1 カ所（上海）
 新潟県内 189 店舗
 （うち出張所 5 カ所）
 新潟県外 14 店舗

（2024 年 9 月 30 日現在）

Philosophy

経営理念

私たちは

信頼される金融グループとして

… 行動の規範（プリンシプル）

みなさまの期待に応えるサービスを提供し
 地域社会の発展に貢献し続けます

… 使命（ミッション）

変化に果敢に挑戦し
 新たな価値を創造します

… あるべき姿・方向性（ビジョン）

■ 財務・IR情報等に関する情報開示

第四北越フィナンシャルグループでは、経営の透明性と健全性の確保を目的として、お客さまや地域の皆さま、株主の皆さまといったステークホルダーの方々から当社の経営状況をご理解いただけるよう、当社ホームページにおいて各種情報開示を実施しています。

中期経営計画や決算概要等については、説明資料のほか、説明動画も掲示しておりますので、ぜひご覧ください。

■ 中期経営計画

第三次中期経営計画（<https://www.dhfg.co.jp/company/plan/>）

■ IR

会社説明会資料（<https://www.dhfg.co.jp/financial/ir/session/>）

■ 決算概要

決算短信・決算説明資料（<https://www.dhfg.co.jp/financial/ir/capital/>）

有価証券報告書（<https://www.dhfg.co.jp/financial/ir/securities/>）

アニュアルレポート（<https://www.dhfg.co.jp/financial/ir/report/>）

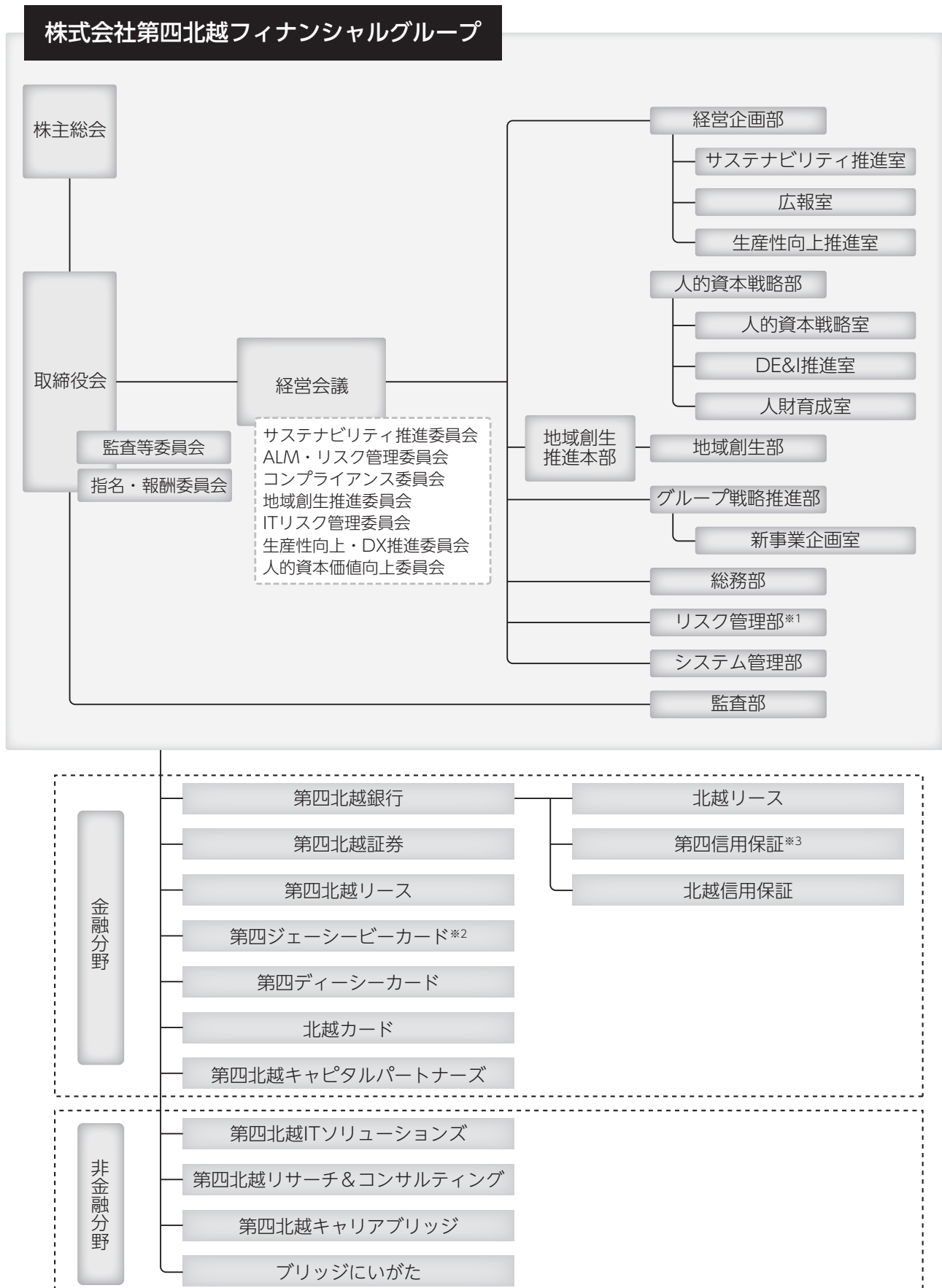
■ 財務・非財務情報

統合報告書・ディスクロージャー誌（<https://www.dhfg.co.jp/financial/ir/disclo/>）

サステナビリティへの取り組み（<https://www.dhfg.co.jp/esg/>）

第四北越フィナンシャルグループの組織図

(2025年1月31日現在)



※1 2025年2月1日に、リスク管理部門を分割し、「リスク管理部」と「コンプライアンス統括部」の2部体制となります。

※2 2025年4月1日に、第四ジェーシービーカード株式会社は第四北越ジェーシービーカード株式会社に商号を変更します。

※3 2025年2月3日に、第四信用保証株式会社は第四北越信用保証株式会社に商号を変更し、2025年4月1日に、株式会社第四北越フィナンシャルグループの完全子会社となります。

第四北越フィナンシャルグループ 役員

(2025年1月31日現在)

	取締役会長 並 木 富 士 雄		代表取締役社長 殖 栗 道 郎
	代表取締役専務 高 橋 信		代表取締役常務 柴 田 憲
	取締役 牧 利 幸		取締役 田 中 孝 佳
	取締役 石 坂 貴		取締役 宮 越 忠 範
	取締役 馬 場 佳 子		取締役(監査等委員) 此 村 隆 義
	社外取締役(監査等委員) 松 本 和 明		社外取締役(監査等委員) 森 邦 雄
	社外取締役(監査等委員) 白 井 正		社外取締役(監査等委員) 菊 池 弘 之
	社外取締役(監査等委員) 佐 藤 明		

※ 松本 和明氏、森 邦雄氏、白井 正氏、菊池 弘之氏、および佐藤 明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

グループ企業の状況

(2025年1月31日現在)

会社名	主要な事業の内容	創業／設立 年月日	資本金	子会社における 間接所有を 含めた 当社議決権比率
株式会社 第四北越銀行 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	銀行業	1873年11月 2日	327億7,699万円	100.0%
第四北越証券 株式会社 長岡市大手通二丁目3番地10 (米百俵プレイス西館6F)	証券業	1952年 8月 8日	6億円	100.0%
第四北越リース 株式会社 新潟市中央区明石二丁目2番10号	リース業	1974年11月11日	1億円	100.0%
北越リース 株式会社 長岡市大手通二丁目3番地10 (米百俵プレイス西館7F)	リース業	1982年11月 1日	1億円	100.0%
第四ジェーシービーカード 株式会社 ^{※1} 新潟市中央区東大通二丁目1番18号 (だいし海上ビル)	クレジットカード・ 信用保証業務	1982年11月12日	3,000万円	100.0%
第四ディーシーカード 株式会社 新潟市中央区東大通二丁目1番18号 (だいし海上ビル)	クレジットカード業務	1990年 3月 1日	3,000万円	100.0%
北越カード 株式会社 ^{※2} 長岡市今朝白一丁目9番20号 (北越東ビル4F)	クレジットカード・ 信用保証業務	1983年 6月 1日	2,045万円	100.0%
株式会社 第四北越ITソリューションズ 新潟市中央区沼垂東二丁目11番21号	システム関連事業	1970年 3月20日	1億円	100.0%
第四北越リサーチ&コンサルティング 株式会社 新潟市中央区東大通二丁目1番18号 (だいし海上ビル)	コンサルティング業務、 経済・社会に関する 調査研究・情報提供業務	1997年 7月 1日	3,000万円	100.0%
第四北越キャピタルパートナーズ 株式会社 新潟市中央区東大通二丁目1番18号 (だいし海上ビル)	ファンドの組成・ 運営に関する業務	1984年 6月 8日	2,000万円	100.0%
第四北越キャリアブリッジ 株式会社 新潟市中央区東大通一丁目2番25号 (北越第一ビルディング2F)	人材紹介業、 企業の人材に関する コンサルティング業務	2019年 5月24日	3,000万円	100.0%
株式会社 ブリッジにいがた 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	販路開拓事業、 観光振興事業	2019年 4月 1日	7,000万円	95.0%
第四信用保証 株式会社 ^{※2} 新潟市中央区東大通一丁目2番25号 (北越第一ビルディング3F)	信用保証業務	1978年10月27日	5,000万円	100.0%
北越信用保証 株式会社 新潟市中央区東大通一丁目2番25号 (北越第一ビルディング3F)	信用保証業務	1986年 8月20日	2億1,000万円	100.0%

※1 2025年4月1日に、第四ジェーシービーカード株式会社は第四北越ジェーシービーカード株式会社に商号を変更します。

※2 2025年2月3日に、第四信用保証株式会社は第四北越信用保証株式会社に商号を変更し、2025年4月1日に、株式会社第四北越フィナンシャルグループの完全子会社となります。
また、同日、北越カード株式会社の信用保証業務を第四北越信用保証株式会社へ承継します。

中小企業の経営支援および地域の活性化に関する取り組み方針ならびに取り組み状況

第四北越フィナンシャルグループでは、地域社会のニーズを踏まえ、多様な人財をはじめとする人的資本やアライアンスによる連携等の知的資本、これまで地域のお客さまと築いてきた信頼関係等の社会関係資本を活かして地域社会の発展に資する活動に取り組んでいます。

取引先企業のニーズ・課題に応じた融資やソリューションの提供等、金融・情報仲介機能の発揮により、地域社会・経済の発展に貢献し続けます。

I 円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮

金融円滑化への取り組み

第四北越銀行では、地域金融機関として公共性・社会的責任と使命を十分認識し、業務の健全かつ適切な運営の確保に配慮しつつ、適切かつ積極的な金融仲介機能を果たすため、金融円滑化に取り組んでいます。

なお、地政学的リスクの顕在化による国際秩序の変容や物価高、人手不足等の状況などを踏まえ、地域経済の下の支えを最優先とし、資金繰り支援等により、地域経済の金融の目詰まりを防ぐとともに、販路開拓や生産性向上など、多面的な支援を実施しています。

事業性評価に向けた取り組み

第四北越銀行では、事業性評価を「対象企業の実態把握を通じた課題認識をもとに、過去の財務内容や担保・保障に必要以上に依存することなく、事業の将来性を踏まえ課題解決に向けた融資やコンサルティング機能を発揮する取り組み」と定義しています。

事業性評価に基づく本業支援やサステナビリティの取り組み等に関する課題解決に向けて、各種相談会・セミナー等の開催のほか、人材マッチング・販路開拓支援等の本業支援や、SDGsの観点を踏まえた各種支援に、グループ企業間で連携しながら積極的に取り組んでいます。

新規お借り入れや借入条件変更等への対応

第四北越銀行では、お客さまから新規のお借り入れや借入条件の変更等のご相談・お申し込みを受け付けた場合には、真摯に対応しています。決算書などの財務諸表とともに、技術力や販売力、将来性等、経営実態や事業価値をきめ細かに把握するよう努め、適切な審査を行っています。また、他の金融機関からお借り入れされている場合は、お客さまの同意を得たうえで、当該金融機関(信用保証協会等を含みます)と緊密な連携を図っています。

不動産担保・保証に過度に依存しない融資に向けた取り組み

第四北越銀行では、お客さまの成長や経営改善に寄与するため、必要に応じて売掛債権・動産担保融資(ABL)に取り組むなど、不動産担保や保証に過度に依存しない融資に取り組んでいます。

「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

第四北越銀行では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に取り組んでいます。

■ 新規融資等におけるガイドラインを踏まえた取組状況

	2023年3月期 下期	2024年3月期 上期	2024年3月期 下期	2025年3月期 上期
①新規に無保証で融資した件数 (ABLを活用し、無保証で融資したものは除く)	4,200件	4,629件	4,605件	4,678件
②経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0件	0件	0件	0件
③経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0件	0件	0件	0件
④経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0件	0件	0件	0件
⑤新規融資件数	12,639件	12,676件	12,602件	12,887件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 (①+②+③+④)/⑤	33.2%	36.5%	36.5%	36.3%

■ 事業承継におけるガイドラインを踏まえた取組状況

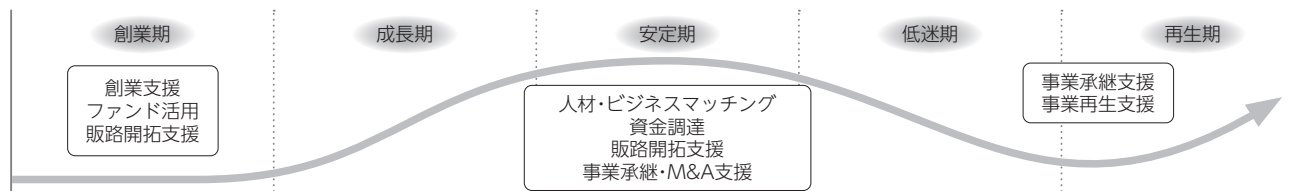
	2023年3月期 下期	2024年3月期 上期	2024年3月期 下期	2025年3月期 上期
①新旧両経営者から保証を受けた割合	0.6%	1.7%	0.7%	0.0%
②旧経営者のみから保証を受けた割合	57.5%	47.2%	41.4%	38.5%
③新経営者のみから保証を受けた割合	37.5%	43.8%	57.1%	59.2%
④新旧両経営者から保証を受けなかった割合	4.4%	7.4%	0.7%	2.4%

Ⅱ 経営支援・コンサルティング機能の発揮

ライフステージに応じた取引先企業の積極的な支援

地域の中小企業は、地域社会・地域経済を支える柱として重要な役割を担っています。当社グループでは、地域の中小企業のライフステージに応じた経営支援に積極的に取り組み、地域経済の発展に貢献していきます。

[ライフステージ]



創業期

当社グループでは、創業・新規事業開拓を目指すお客さまを積極的に支援しています。創業時にご活用いただける各種補助金の情報提供や補助金申請支援のほか、県内の産業支援機関や業界団体、商工団体、TSUBASAアライアンス参加行などさまざまなネットワークを活用して、あらゆる分野の専門家をご紹介します。

● 経営相談会「にいがたパワーアップサロン」の開催

第四北越銀行と第四北越リサーチ&コンサルティングが連携して開催している経営相談会「にいがたパワーアップサロン」では、創業・第二創業を検討している事業者や創業して間もない事業者、新事業領域への進出等をご検討されている事業者の皆さまを対象に、ビジネスアイデアから具体的な収益計画・行動計画に至るまで、幅広くご相談を承っています。



成長期・安定期

当社グループでは、人材の確保や販路拡大、事業承継やM&A支援などによりお客さまの成長を支援しています。

● 人材マッチング

人材紹介会社である第四北越キャリアブリッジでは、事業性評価を起点とした人材マッチングに取り組んでおり、第四北越銀行の営業店を通じて、多くのお客さまから人材に関するご相談を承っています。

● 販路拡大

地域商社であるブリッジにいがたでは、販路拡大を希望されるお客さまに対して、同社が運営するアンテナショップにおける県産品の販売や、首都圏の小売企業、卸売企業向けの個別提案を実施しています。

● 事業承継・M&A

第四北越銀行は、2022年8月に、同行を含む6つの金融機関と「にいがた地域金融M&Aアライアンス」を発足させました。このアライアンスでは、新潟県における地域企業の喫緊の課題である事業承継において、加盟する地域金融機関がお客さまの持つお悩み・課題を持ち寄り、M&Aによるスムーズな事業承継を支援することによって地域の雇用維持を図るとともに、地域経済の持続的成長とお客さまの企業価値向上を実現していきます。

● ファンドの活用

投資専門子会社である第四北越キャピタルパートナーズでは、第四北越銀行と共同で「第1号第四北越地域創生投資事業有限責任組合」（2021年12月）および「第2号第四北越地域創生投資事業有限責任組合」（2023年4月）を設立しました。資本性資金の供給と経営参加（ハンズオン）による伴走型の経営支援を行い、地域経済の持続的成長と投資先の企業価値向上に貢献していきます。



● アライアンスを活用した支援

第四北越銀行では、地銀10行による広域連携の枠組みである「TSUBASAアライアンス」や群馬銀行との「群馬・第四北越アライアンス」を最大限活用し、お客さまの他県への進出ニーズにお応えするほか、ビジネスマッチングなどによる本業支援やシンジケートローンの共同組成など、より付加価値の高い金融・情報サービスを提供しています。



低迷期・再生期

第四北越銀行では、お客さまと経営上の問題点や課題などを共有し、多面的な検討を通じて、最適なソリューションの提案や経営改善計画の策定支援を行っています。計画策定後は、計画の達成に向けたフォロー活動を実施しています。また、外部機関などとの連携を強化し、最適な再生手法の活用や枠組みの設計など、コンサルティング機能の発揮を通じて、お客さまの事業再生に取り組んでいます。このほか、新分野展開や業態展開等を支援する「事業再構築補助金」などの各種補助金の案内・申請サポートを強化しているほか、当社グループ会社や外部アライアンス等を通じて、お客さまの販路開拓・成長に向けたビジネスマッチングなどにも注力しています。

Ⅲ 地域の活性化・面的再生への積極的な参画

お客さまのサステナビリティに向けた取り組みのサポート

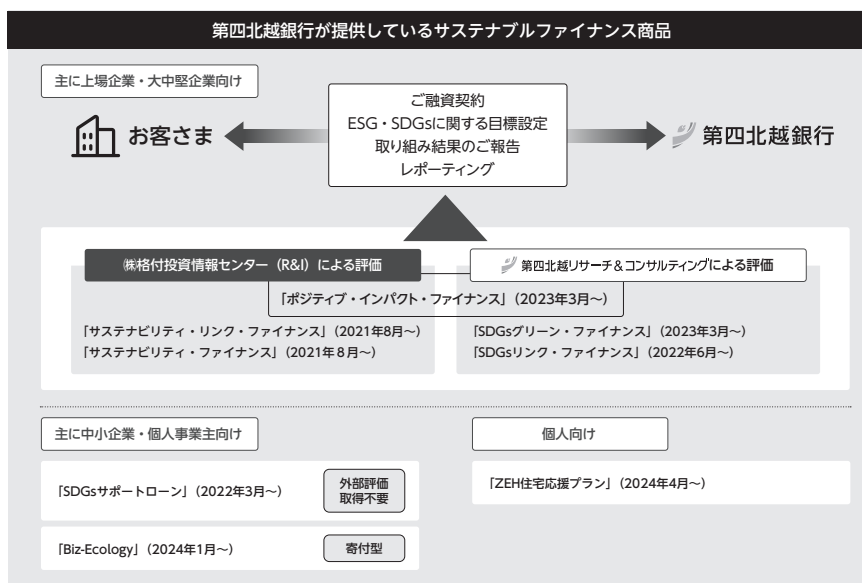
● 「第四北越SDGsコンサルティングサービス」の提供

第四北越銀行では、2021年9月より、地域のお客さまのサステナビリティやSDGsの達成に向けた取り組みを支援するため、お客さま独自のSDGs宣言の策定をサポートする「第四北越SDGsコンサルティングサービス」を取り扱っており、2024年9月末時点で185社のSDGs宣言策定支援を実施しています。



● サステナブルファイナンスの提供

第四北越銀行では、2024年1月に、融資実行額の0.05%相当額を新潟県へ寄付し、新潟県が行う脱炭素事業に活用いただくローン商品「Biz-Ecology」の取り扱いを開始しました。これによりサステナブルファイナンス商品は、お客さまにSDGsやESGに関連する挑戦目標（SPTs）を設定し、その達成状況に応じてローン・私募債の適用金利等の条件が変動する「サステナビリティ・リンク・ファイナンス」をはじめ、大企業から中小企業、個人のお客さままで、幅広くご利用いただける商品ラインナップとなっています。



● 脱炭素経営に向けたサービスの提供

当社グループでは、外部専門業者との業務提携により、温室効果ガス排出量の算定・可視化などの脱炭素経営に向けたサポートメニューを提供しています。

生産性向上に向けたDX支援

新潟県では、人口減少による人手不足や働き方改革などの経営環境の変化を背景に、企業の生産性の向上が大きな課題となっています。こうした課題の解決に向け、当社グループでは、「お取引先のDX支援」を積極的に推進しています。

●「第四北越DXコンサルティングサービス」の提供

第四北越銀行では、2024年4月より、地域のDXに向けた取り組みを活性化させるため、地域企業のDX推進を支援する「第四北越DXコンサルティングサービス」の取り扱いを開始しました。

本サービスによる最初の取り組みとなる「DX宣言策定支援サービス」は、お客さまとの対話を通じて「目指したい姿」や「改善したい姿」を整理・可視化し、DX宣言として社内外に対して宣言することで、お客さまのDXへの第一歩を後押しするものです。

さらに2025年1月より、「第四北越DXコンサルティングサービス」のメニューに「業務改善コンサルティングサービス」を追加し、既存の業務フローや業務量を可視化・整理することで業務課題を洗い出し、改善策の提示や実行計画の策定を行っています。取り扱いサービスの追加により、経営ビジョン・戦略の策定から、課題把握と実行計画の策定、実行計画に基づいたITツール導入まで、当社グループ各社や提携先と連携しながら、一気通貫した伴走支援を行っています。

	意思決定 経営ビジョン・戦略策定	現状分析・課題把握	DX実行計画 (ロードマップ)の策定	ITツール導入・ 運用保守支援
DX実現 プロセス	・ トップダウンの意思決定 ・ 経営ビジョン、戦略策定 ・ DX推進体制の整備	・ 既存業務の整理、可視化、 分析 ・ 課題の抽出、把握	・ 把握した課題への改善策を 検討 ・ 短中長期的な目線による 実行計画を策定	・ 計画に沿って既存業務を改善 ・ 最適なITツール導入や既存 システムの活用
FG支援 メニュー	DX宣言策定支援サービス	業務改善コンサルティングサービス		第四北越ITソリューションズ

● 地域のDX推進に向けた取り組み

第四北越銀行は、新潟税務署、新潟県納税貯蓄組合総連合会とともに立ち上げた「新潟県下一斉キャッシュレス納付推進プロジェクト」の事務局として、新潟県の行政機関や金融機関、税団体と連携し、新潟県内における国税、地方税のキャッシュレス納付を推進しています。

寄付型私募債を通じた地域活性化への取り組み

第四北越銀行では、2013年より、お客さまからいただく私募債発行手数料の一部を自治体や教育機関などへ寄付する寄付型私募債を取り扱っており、2024年9月末までに総額216百万円の寄付を実施しています。

現在は新潟県内各地域特有の課題解決や活性化につながることを目的とした地域限定の寄付型私募債のほか、新潟県のフードバンク・子ども食堂運営団体への支援などの社会分野やカーボンニュートラルなどの環境分野の取り組みへの支援を目的とした「＜SDGs私募債＞グリーン&フードサポート私募債3」や、「佐渡島の金山」の世界文化遺産登録を記念して、佐渡市を寄付先とした「世界文化遺産登録記念『佐渡島の金山』私募債＜SDGs私募債＞」を取り扱っています。

Ⅳ 地域や利用者に対する積極的な情報発信

ホームページやセミナーなどによる情報発信

ホームページやX公式アカウントでは、セミナーやキャンペーンの情報ははじめとしたさまざまな情報を地域の皆さまにわかりやすく積極的にお知らせしています。また、お客さまからいただいたご意見を反映し、商品・サービスの紹介ページを充実させるとともに、お客さまのお役に立つ情報をより簡単に見つけられるよう表示方法を見直し、利便性の向上を図っています。各種セミナーでは、外部アライアンスも活用し、環境の変化に対応するためのタイムリーな情報を提供することで、効果的にお客さまの成長をサポートする取り組みを積極的に展開しています。

第四北越銀行
ホームページアドレス

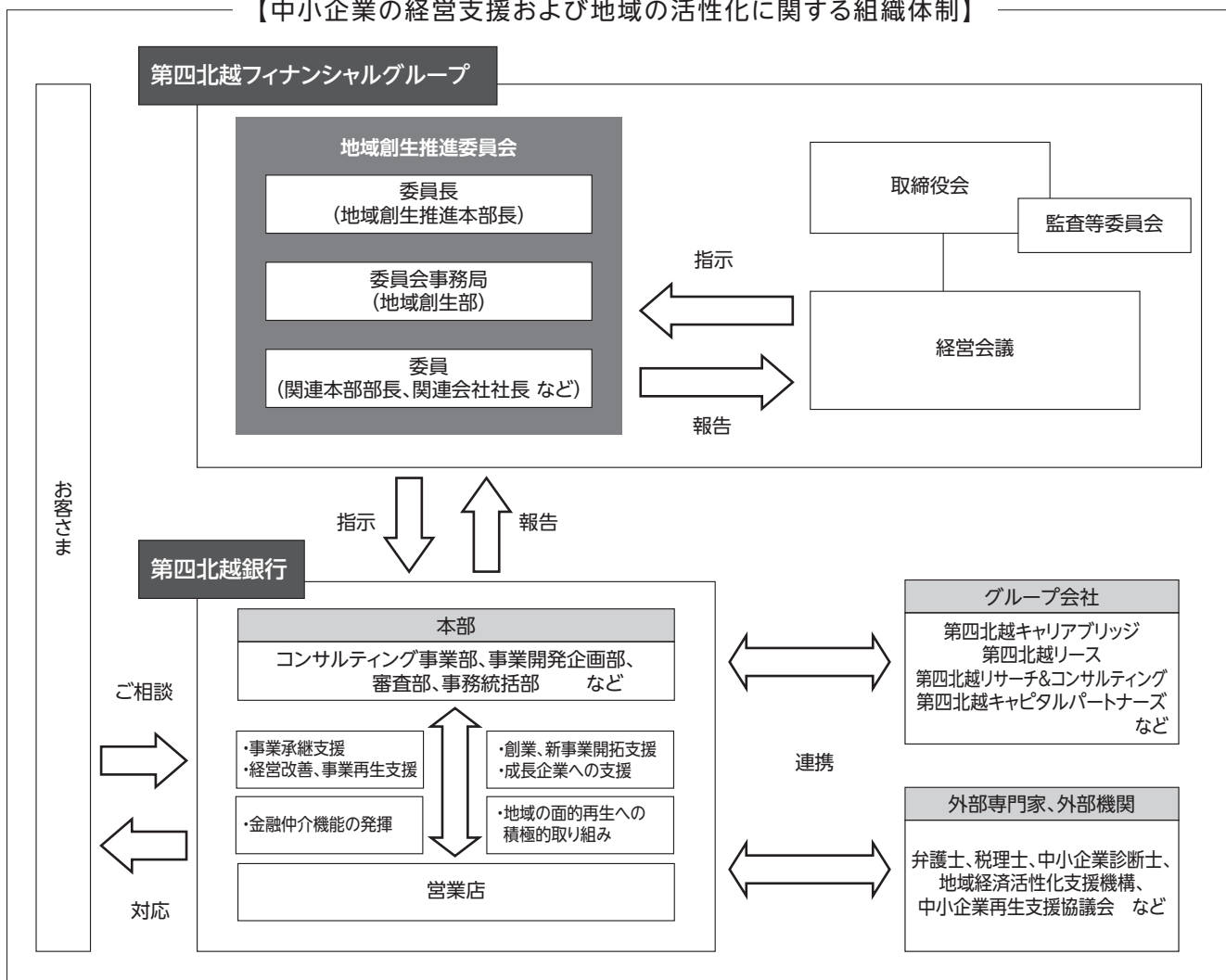
<https://www.dhbk.co.jp/>



中小企業の経営支援および地域の活性化に関する態勢整備の状況

- お客さまの経営支援への取り組みを推進するため、当社において、地域創生推進本部長を委員長とした「地域創生推進委員会」を設置し、中小企業の経営支援に向けた具体的な取り組みを策定・推進するとともに、経営会議等へ報告しています。
- 経営会議等では、中小企業の経営支援に関する取組状況を検証し、それを踏まえた態勢整備を適時・適切に指示するなど、グループ全体で課題を共有し改善に努めています。
- 本部・営業店・グループ各社が連携してコンサルティング機能を発揮し、使命感を持って積極的な経営支援、地域の活性化に資する活動を行っていくため、グループ会社間の連携に加え、外部専門家、外部機関とも連携を図りながら、お客さまの経営課題に一体となって支援を行う態勢としています。
- 当社では、コンサルティング能力向上に向けて、グループ一体となって、お客さまの経営支援を行うノウハウを持つ人材の育成に取り組んでいます。

【中小企業の経営支援および地域の活性化に関する組織体制】



〈資料編〉

第四北越フィナンシャルグループ

営業概況(連結)	
2024年9月期の業績概要、 主要な経営指標等の推移	11
決算の状況(連結)	
監査証明、中間連結貸借対照表	12
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	13
中間連結株主資本等変動計算書	14～15
中間連結キャッシュ・フロー計算書	16
注記事項(2024年4月1日から2024年9月30日まで)	17～23
リスク管理債権(連結)	
リスク管理債権の状況	24

株式の状況	
資本金・発行済株式総数、株式の所有者別内訳、 大株主の状況(上位10社)	25
組 織	
従業員の状況	25
自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項	
I. 自己資本の構成に関する開示事項(連結)	26
II. 定量的開示事項(連結)	27～34
開示項目一覧	
銀行法施行規則に基づく開示項目、 金融機能再生法施行規則に基づく開示項目	90

2024年9月期の業績概要

2024年9月期の国内経済は、物価上昇が続く一方、雇用・所得環境が改善する下で、個人消費や設備投資等を中心に持ち直しの動きがみられ、全体としては緩やかに回復しました。

当社グループにおける主要な営業基盤である新潟県内の景気においても、原材料価格等の上昇により、企業収益の一部に弱い動きが見られるものの、設備投資や個人消費で改善の動きもみられ、全体としては緩やかに持ち直しの動きがみられました。

一方で、物価上昇や金融資本市場の変動、海外景気の下振れリスクによる影響等、国内経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような金融経済環境のもと、2024年9月期の主要勘定については、以下のとおりとなりました。

預金残高は8兆3,263億円、貸出金残高は5兆4,491億円、有価証券は2兆8,113億円となりました。損益状況につきましては、連結経常収益が965億円となり、連結経常費用が761億円となりました。この結果、連結経常利益は204億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は146億円となりました。

主要な経営指標等の推移 （連結）

（単位：百万円）

連結会計年度	2022年 9月期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年 9月期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年 9月期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2023年 3月期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2024年 3月期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
連結経常収益	77,709	95,714	96,574	148,759	182,058
連結経常利益	17,382	17,692	20,418	25,048	30,868
親会社株主に帰属する中間純利益	12,370	13,810	14,651	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	17,768	21,203
連結中間包括利益	△27,249	24,664	△3,041	—	—
連結包括利益	—	—	—	△10,643	94,399
連結純資産額	404,029	437,999	492,230	415,949	499,902
連結総資産額	9,970,337	10,760,880	10,752,912	10,518,089	11,138,009
連結自己資本比率(%) (国内基準)	10.46	10.21	10.08	10.23	10.03

(注) 1. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。
 2. 「決算の状況(連結) 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、この変更に伴い、2022年9月期及び2023年3月期、2023年9月期及び2024年3月期については遡及適用後の数値を記載しております。

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

科 目	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
現金預け金	2,333,505	2,121,794
買入金銭債権	14,346	12,310
商品有価証券	2,558	2,425
金銭の信託	—	4,957
有価証券	2,669,336	2,811,390
貸出金	5,353,446	5,449,183
外国為替	18,415	25,494
その他資産	274,011	234,908
有形固定資産	57,272	54,369
無形固定資産	10,328	7,847
退職給付に係る資産	17,169	36,638
繰延税金資産	18,509	2,397
支払承諾見返	21,251	19,177
貸倒引当金	△29,272	△29,983
資産の部合計	10,760,880	10,752,912

■ 負債の部

預金	8,343,708	8,326,342
譲渡性預金	160,772	161,759
売現先勘定	205,736	167,154
債券貸借取引受入担保金	328,617	384,826
借入金	1,069,836	1,027,956
外国為替	354	377
信託勘定借	11,414	17,436
その他負債	166,317	136,104
賞与引当金	2,489	2,604
株式報酬引当金	689	838
退職給付に係る負債	1,020	761
役員退職慰労引当金	38	45
睡眠預金払戻損失引当金	1,026	908
偶発損失引当金	1,920	1,806
固定資産解体費用引当金	—	1,026
特別法上の引当金	15	27
繰延税金負債	2,761	6,774
再評価に係る繰延税金負債	4,907	4,751
支払承諾	21,251	19,177
負債の部合計	10,322,880	10,260,681

■ 純資産の部

資本金	30,000	30,000
資本剰余金	102,980	102,981
利益剰余金	305,589	321,373
自己株式	△2,978	△8,906
株主資本合計	435,591	445,448
その他有価証券評価差額金	△56,206	13,017
繰延ヘッジ損益	47,647	11,309
土地再評価差額金	5,724	5,450
退職給付に係る調整累計額	5,225	16,985
その他の包括利益累計額合計	2,391	46,763
非支配株主持分	16	19
純資産の部合計	437,999	492,230
負債及び純資産の部合計	10,760,880	10,752,912

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年9月期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年9月期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
経常収益	95,714	96,574
資金運用収益	48,009	57,014
(うち貸出金利息)	(24,371)	(26,182)
(うち有価証券利息配当金)	(18,632)	(23,922)
信託報酬	68	65
役務取引等収益	17,856	17,887
その他業務収益	22,384	17,885
その他経常収益	7,396	3,721
経常費用	78,021	76,156
資金調達費用	16,153	20,739
(うち預金利息)	(308)	(1,172)
役務取引等費用	5,663	5,709
その他業務費用	17,830	15,064
営業経費	31,757	31,193
その他経常費用	6,617	3,448
経常利益	17,692	20,418
特別利益	1,514	366
固定資産処分益	60	366
段階取得に係る差益	109	—
負ののれん発生益	1,343	—
金融商品取引責任準備金取崩額	1	—
特別損失	148	163
固定資産処分損	76	142
減損損失	72	18
金融商品取引責任準備金繰入額	—	3
税金等調整前中間純利益	19,058	20,621
法人税、住民税及び事業税	5,674	5,367
法人税等調整額	△425	602
法人税等合計	5,248	5,969
中間純利益	13,809	14,651
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	13,810	14,651

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年9月期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年9月期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
中間純利益	13,809	14,651
その他の包括利益	10,855	△17,692
その他有価証券評価差額金	△36,320	990
繰延ヘッジ損益	47,358	△17,853
退職給付に係る調整額	△183	△829
中間包括利益	24,664	△3,041
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24,665	△3,041
非支配株主に係る中間包括利益	△0	0

中間連結株主資本等変動計算書

2023年9月期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	102,980	294,499	△3,066	424,413
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,719		△2,719
親会社株主に帰属する 中間純利益			13,810		13,810
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		93	93
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△0	11,090	88	11,178
当中間期末残高	30,000	102,980	305,589	△2,978	435,591

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△19,886	288	5,724	5,409	△8,463	—	415,949
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,719
親会社株主に帰属する 中間純利益							13,810
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							93
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△36,320	47,358	—	△183	10,855	16	10,871
当中間期変動額合計	△36,320	47,358	—	△183	10,855	16	22,050
当中間期末残高	△56,206	47,647	5,724	5,225	2,391	16	437,999

中間連結株主資本等変動計算書

2024年9月期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	102,980	309,972	△7,638	435,315
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,362		△3,362
親会社株主に帰属する 中間純利益			14,651		14,651
自己株式の取得				△1,514	△1,514
自己株式の処分		0		245	246
土地再評価差額金の取崩			112		112
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	0	11,401	△1,268	10,133
当中間期末残高	30,000	102,981	321,373	△8,906	445,448

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,026	29,163	5,562	17,815	64,568	19	499,902
当中間期変動額							
剰余金の配当							△3,362
親会社株主に帰属する 中間純利益							14,651
自己株式の取得							△1,514
自己株式の処分							246
土地再評価差額金の取崩							112
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	990	△17,853	△112	△829	△17,805	0	△17,804
当中間期変動額合計	990	△17,853	△112	△829	△17,805	0	△7,671
当中間期末残高	13,017	11,309	5,450	16,985	46,763	19	492,230

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年9月期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年9月期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,058	20,621
減価償却費	3,532	3,555
減損損失	72	18
段階取得に係る差損益 (△は益)	△109	—
負ののれん発生益	△1,343	—
貸倒引当金の増減 (△)	216	413
偶発損失引当金の増減 (△)	9	△128
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	39
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△119	△148
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	△8	63
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△648	△859
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△43	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△162	△150
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△2
資金運用収益	△48,009	△57,014
資金調達費用	16,153	20,739
有価証券関係損益 (△)	881	1,155
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	—	8
為替差損益 (△は益)	△0	0
固定資産処分損益 (△は益)	15	△223
商品有価証券の純増 (△) 減	△0	27
貸出金の純増 (△) 減	△87,483	△18,780
預金の純増減 (△)	△23,845	△172,341
譲渡性預金の純増減 (△)	△52,455	△45,009
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	167,040	△139,709
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△176	△301
コールローン等の純増 (△) 減	1,262	4,796
コールマネー等の純増減 (△)	30,160	△35,030
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	20,571	9,298
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,151	4,308
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△108	△7
信託勘定借の純増減 (△)	3,027	2,623
資金運用による収入	45,955	55,473
資金調達による支出	△14,376	△20,572
その他	8,809	31,023
小計	89,029	△336,114
法人税等の支払額	△2,439	△6,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,589	△342,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△543,708	△436,551
有価証券の売却による収入	699,094	599,298
有価証券の償還による収入	64,991	76,002
有形固定資産の取得による支出	△2,143	△614
無形固定資産の取得による支出	△939	△1,010
有形固定資産の売却による収入	277	928
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△127	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,444	238,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,719	△3,362
自己株式の取得による支出	△5	△1,514
自己株式の売却による収入	48	233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,677	△4,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	301,356	△109,355
現金及び現金同等物の期首残高	2,029,972	2,223,711
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,331,328	2,114,355

注記事項(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 14社
主要な会社名
株式会社第四北越銀行
- (2) 非連結子会社 4社
だいいし・農成長応援ファンド投資事業有限責任組合
だいいし創業支援ファンド投資事業有限責任組合
第1号第四北越地域創生投資事業有限責任組合
第2号第四北越地域創生投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社
だいいし・農成長応援ファンド投資事業有限責任組合
だいいし創業支援ファンド投資事業有限責任組合
第1号第四北越地域創生投資事業有限責任組合
第2号第四北越地域創生投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 14社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、主として定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 10年～50年
その他 2年～20年
②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(5年～9年)に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、過去3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間(3算定期間)における平均値に基づく損失率で算定しておりますが、これに将来見込み等必要な修正として、景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合、その差を加えて算定しております。また損失率以上の損失が見込まれる債務者については回収可能見込額を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

正常先1区分に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要注意先は、経営改善計画の有無や要管理債権の有無等により3つに区分のうえ、要管理先を含む2区分に対する債権については主として今後3年間の、その他の要注意先1区分に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、過去1年間又は過去3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間(3算定期間)における平均値に基づく損失率で算定しておりますが、これに将来見込み等必要な修正として、景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合、その差を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,543百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 株式報酬引当金の計上基準
株式報酬引当金は、当社及び一部の連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 固定資産解体費用引当金の計上基準
固定資産解体費用引当金は、建物等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象等に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (12) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、証券業を営む連結子会社における金融商品取引責任準備金であり、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (13) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (14) 重要な収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ対象を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。
このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。
- ②為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (18) 税効果会計に関する事項
 中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金勘定の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

上記に伴い、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩す取扱いに変更しております。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間については遡及適用後の中間連結財務諸表となっております。この結果、当該会計基準の遡及適用前と比べて、前中間連結会計期間の繰延税金資産が136百万円増加、繰延税金負債が389百万円減少、利益剰余金が526百万円増加しております。

(追加情報)

(信託を活用した株式報酬制度)

1. 取引の概要

当社は、当社の監査等委員でない取締役(社外取締役および国内非居住者を除く。)および当社の連結子会社である株式会社第四北越銀行(以下、「対象子会社」という。)(の監査等委員でない取締役(社外取締役および国内非居住者を除く。))および執行役員(国内非居住者を除く。当社の監査等委員でない取締役、対象子会社の監査等委員でない取締役および執行役員を併せて、以下、「対象取締役等」という。))を対象に、当社株式の交付を行う信託型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、対象取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社の株主総会決議で承認を受けた範囲内の金銭に、対象子会社から同行の株主総会決議での承認を経て提出された金銭を合わせて信託を設定し、当該信託は信託された金銭を原資として当社株式を株式市場から取得します。

信託期間中、予め定める株式交付規程に従い、受益者は一定のポイントの付与を受けた上で、退任時にかかるポイント数の50%に相当する数の当社株式(単元未満株式は切上げ)について交付を受け、残りの株式については、本信託内で換価処分した換価処分金相当額の金銭の給付を受けるものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末1,277百万円、422千株であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 取引の概要

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与と福利厚生性の拡充を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」という。)を導入しております。

本プランは、「第四北越フィナンシャルグループ従業員持株会」(以下、「持株会」という。))に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「第四北越フィナンシャルグループ従業員持株会専用信託」(以下、「E-Ship信託」という。))を設定し、E-Ship信託は、その設定後約5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に對し保証することになるため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末2,437百万円、613千株であります。

3. 総額法により計上された借入金の帳簿価額

当中間連結会計期間末	2,346百万円
------------	----------

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金	1,212百万円
-----	----------

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,492百万円
危険債権額	110,729百万円
三月以上延滞債権額	1,299百万円
貸出条件緩和債権額	4,068百万円
合計額	123,589百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

11,824百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,610,943百万円
貸出金	94,342百万円
計	1,705,286百万円

担保資産に対応する債務

預金	53,728百万円
売現先勘定	167,154百万円
債券貸借取引受入担保金	384,826百万円
借入金	1,016,148百万円

上記のほか、為替決済、短期金融取引、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

商品有価証券	22百万円
有価証券	60,278百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	55,590百万円
保証金	2,018百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,697,971百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,595,915百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも銀行業を営む連結子会社及び一部の連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、銀行業を営む連結子会社及び一部の連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布 法律第34号)に基づき、株式会社第四北越銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
------------	------------

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて(奥行価格補正等)合理的な調整を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	76,059百万円
---------	-----------

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

88,266百万円

9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	17,437百万円
------	-----------

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|----------|
| 償却債権取立益 | 558百万円 |
| 株式等売却益 | 1,837百万円 |
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-----------|
| 給料・手当 | 15,140百万円 |
| 減価償却費 | 3,433百万円 |
| 退職給付費用 | △836百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸出金償却 | 641百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,069百万円 |
| 株式等売却損 | 279百万円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	45,942	—	—	45,942	
合計	45,942	—	—	45,942	
自己株式					
普通株式	2,144	287	64	2,367	(注)
合計	2,144	287	64	2,367	

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得	220千株
株式報酬制度による信託による取得	66千株
単元未満株式の買取請求による増加	1千株
普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は次のとおりであります。	
単元未満株式の買取請求による減少	0千株
株式報酬制度による株式の交付による減少	9千株
E-Ship信託による当社株式の売却による減少	55千株

なお、当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が422千株、E-Ship信託が保有する当社株式が613千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注1)	1株当たり 配当額(円)(注2)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	3,362	75.00	2024年3月31日	2024年6月3日

(注)1. 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金27百万円及びE-Ship信託が保有する当社株式に対する配当金50百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注1)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)(注2)	基準日	効力発生日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	4,996	利益剰余金	112.00	2024年9月30日	2024年12月2日

(注)1. 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金47百万円及びE-Ship信託が保有する当社株式に対する配当金68百万円が含まれております。

2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|---------------|--------------|
| 現金預け金勘定 | 2,121,794百万円 |
| 預け金(日銀預け金を除く) | △7,439百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,114,355百万円 |

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

<借手側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	20
1年超	18
合計	38

<貸手側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	89
1年超	65
合計	155

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。このほか、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1)有価証券			
売買目的有価証券	1	1	—
満期保有目的の債券	139,207	138,678	△529
その他有価証券	2,661,639	2,661,639	—
(2)貸出金	5,449,183		
貸倒引当金(※1)	△28,365		
	5,420,817	5,427,366	6,548
資産計	8,221,667	8,227,685	6,018
(1)預金	8,326,342	8,324,785	△1,556
(2)譲渡性預金	161,759	161,758	△1
(3)借入金	1,027,956	1,022,495	△5,461
負債計	9,516,059	9,509,039	△7,019
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,479	1,479	—
ヘッジ会計が適用されているもの	7,269	7,269	—
デリバティブ取引計	8,748	8,748	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。なお、デリバティブに対応する偶発損失引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区 分	2024年9月30日
非上場株式(※1)(※2)	5,422
組合出資金等(※3)	5,555

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号「2020年3月31日」)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理はありません。

(※3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号「2021年6月17日」)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。なお、組合出資金等には、「その他資産」の中の一部が含まれております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じ、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (単位: 百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
株式	1	—	—	1
その他有価証券				
株式	184,693	23,624	—	208,317
国債	502,221	—	—	502,221
地方債	—	710,768	—	710,768
社債	—	60,540	96,791	157,332
外国証券	454,096	240,609	3,373	698,079
その他	131,356	253,565	—	384,921
デリバティブ取引				
金利関連	—	27,576	—	27,576
通貨関連	—	36,339	—	36,339
その他	—	—	48	48
資産計	1,272,369	1,353,024	100,213	2,725,606
デリバティブ取引				
金利関連	—	6,671	—	6,671
通貨関連	—	48,495	—	48,495
その他	—	—	48	48
負債計	—	55,166	48	55,215

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (単位: 百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	39,925	—	—	39,925
地方債	—	95,442	—	95,442
社債	—	3,310	—	3,310
貸出金	—	—	5,427,366	5,427,366
資産計	39,925	98,753	5,427,366	5,566,044
預金	—	8,324,785	—	8,324,785
譲渡性預金	—	161,758	—	161,758
借入金	—	1,022,495	—	1,022,495
負債計	—	9,509,039	—	9,509,039

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、上場投資信託、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私募債のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行体の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に区分しております。固定金利によるものは私募債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた金額に保証料の未経過相当分(未経過保証料)を加味して時価を算定しており、信用スプレッド及び未経過保証料が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

証券化商品(一部債券を含む)は、外部業者(ブローカー等)より入手した価格を、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ時価としており、レベル3に分類しております。

貸出金

貸出金については、固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率又は同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類することとしており、主に取引所取引である債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び連結子会社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利関連取引(金利スワップ、金利オプション等)、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション、通貨スワップ等)等が含まれております。重要な観察できないインプットを用いている場合や資産の用役能力を再調達するために現在必要となる金額に基づき時価を算定している場合はレベル3の時価に分類しており、地震デリバティブ取引が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの 加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	信用スプレッド	0.1%～7.4%	0.7%
		未経過保証料	0.0%～1.4%	0.2%

※地震デリバティブについては、資産の用役能力を再調達するために現在必要となる金額に基づき時価を算定しており、インプットが存在しないことから、定量的情報は記載しておりません。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

区分	当期の損益又は その他の包括利益		買入、売却、 発行及び 決済の純額	レベル3 の時価への 振替	レベル3 の時価から の振替	期末残高	当期の損益に計 上した額のうち 中間連結貸借対 照表において 保有する金融資 産及び金融負債 の評価損益 (※1)
	損益に計上 (※1)	その他の 包括利益 に計上 (※2)					
有価証券							
その他有価証券							
社債	103,227	1	△8	△6,428	—	96,791	—
外国証券	3,407	△11	△16	△6	—	3,373	—
デリバティブ取引							
その他							
売建	△50	53	—	△51	—	△48	28
買建	50	△53	—	51	—	48	△28

(※1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針・手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

信用スプレッド

信用スプレッドは、格付別予想デフォルト率や格付別期間スプレッド及び未保全率を基に算出しております。

一般に、信用スプレッドの著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

未経過保証料

保証料は、信用格付により算出しております。時価を構成する未経過保証料とは保証料の未経過分であります。一般に、未経過保証料は時間の経過とともに減少し、時価の低下を生じさせます。

(有価証券関係)

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	10,904	10,990	86
	社債	—	—	—
	小計	10,904	10,990	86
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	40,005	39,925	△80
	地方債	84,940	84,451	△488
	社債	3,357	3,310	△46
	小計	128,303	127,687	△616
合 計		139,207	138,678	△529

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	197,766	98,284	99,481
	債券	75,656	75,146	509
	国債	29,714	29,353	361
	地方債	10,305	10,262	42
	社債	35,636	35,530	106
	その他	332,152	310,442	21,710
	うち外国証券	160,234	154,688	5,545
	小計	605,576	483,873	121,702
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,550	11,607	△1,056
	債券	1,294,665	1,339,840	△45,175
	国債	472,506	505,463	△32,956
	地方債	700,463	711,555	△11,092
	社債	121,695	122,820	△1,125
	その他	750,847	807,946	△57,098
	うち外国証券	537,844	573,576	△35,731
	小計	2,056,063	2,159,394	△103,330
合 計		2,661,639	2,643,268	18,371

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、28百万円(うち債券28百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。債券については、時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合や、発行会社の財務状態などを勘案し、減損処理を行っております。株式及び証券投資信託については、期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行うほか、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務状態などにより時価の回復可能性を判断し減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	18,377
その他有価証券	18,377
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	5,359
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	13,017
(△)非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	13,017

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	90,889	85,748	△678	△678
	受取変動・支払固定	90,889	85,748	1,893	1,893
	金利オプション				
	売建 買建	150 150	150 150	△0 0	△0 0
合 計		—	—	1,214	1,214

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	24,516	22,918	95	95
	為替予約				
	売建	130,828	18,510	△2,762	△2,762
	買建	42,919	17,955	4,419	4,419
	通貨オプション				
	売建 買建	820,178 820,177	702,931 702,931	27,445 △28,932	54,200 △42,430
合 計		—	—	266	13,523

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(7) その他

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震デリバティブ				
	売建	4,840	—	△48	28
	買建	4,840	—	48	△28
合 計		—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価 証券	573,644	573,644	19,690
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	3,000 — —	3,000 — —	(注2)
合 計		—	—	—	19,690

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価 証券・貸出金	138,785	133,076	△12,421
合 計			—	—	△12,421

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、賃貸等不動産を保有しておりますが、その総額に重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、銀行持株会社である当社、並びに株式会社第四北越銀行を含む連結子会社14社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を通じて、地域のお客さまに幅広い金融商品・サービスを提供しており、当社の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがって、当社グループは、当社をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの大宗を占める「銀行業」のほか重要性に鑑み「リース業」「証券業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務や貸出業務を中心に、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険の窓販業務等を行っており、グループの中核と位置づけております。

また、「リース業」は総合リース業務、「証券業」は証券業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント間の内部取引は実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2023年9月期(2023年4月1日～2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	78,833	10,141	2,517	91,491	4,301	95,793	△78	95,714
セグメント間の内部経常収益	196	190	28	415	4,517	4,933	△4,933	—
計	79,029	10,331	2,545	91,907	8,818	100,726	△5,011	95,714
セグメント利益	14,902	483	943	16,330	4,048	20,378	△2,685	17,692
セグメント資産	10,686,394	71,415	33,355	10,791,165	375,565	11,166,731	△405,850	10,760,880
セグメント負債	10,304,128	51,650	16,197	10,371,976	29,415	10,401,392	△78,511	10,322,880
その他の項目								
減価償却費	3,331	106	9	3,447	94	3,542	△9	3,532
資金運用収益	47,831	166	108	48,106	2,858	50,964	△2,955	48,009
資金調達費用	16,133	71	2	16,207	8	16,216	△63	16,153
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,786	83	41	2,911	83	2,994	87	3,082

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきまは、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 「中間連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」を当中間連結会計期間の期首から適用しております。この変更に伴い、遡及適用後の数値を記載しております。

4. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△78百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額△84百万円等を含んでおります。

(2) セグメント利益の調整額△2,685百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額△405,850百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) セグメント負債の調整額△78,511百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(5) 減価償却費の調整額△9百万円は、パーチェス法に伴う減価償却費の調整額等であります。

(6) 資金運用収益の調整額△2,955百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(7) 資金調達費用の調整額△63百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額87百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2024年9月期(2024年4月1日～2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	79,972	10,482	2,668	93,123	3,817	96,941	△366	96,574
セグメント間の内部経常収益	349	185	21	557	4,900	5,457	△5,457	—
計	80,322	10,668	2,690	93,681	8,717	102,398	△5,823	96,574
セグメント利益	18,078	507	1,084	19,671	4,327	23,998	△3,579	20,418
セグメント資産	10,670,103	82,476	33,964	10,786,544	374,688	11,161,233	△408,320	10,752,912
セグメント負債	10,246,894	61,917	14,082	10,322,894	31,107	10,354,002	△93,321	10,260,681
その他の項目								
減価償却費	3,384	91	7	3,483	86	3,569	△13	3,555
資金運用収益	56,775	223	157	57,155	3,511	60,667	△3,652	57,014
資金調達費用	20,722	138	0	20,861	3	20,864	△125	20,739
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,470	84	21	1,576	40	1,617	8	1,625

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきまは、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△366百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額△321百万円等を含んでおります。

(2) セグメント利益の調整額△3,579百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額△408,320百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) セグメント負債の調整額△93,321百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(5) 減価償却費の調整額△13百万円は、パーチェス法に伴う減価償却費の調整額等であります。

(6) 資金運用収益の調整額△3,652百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(7) 資金調達費用の調整額△125百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2023年9月期(2023年4月1日～2023年9月30日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	27,090	32,892	10,014	25,717	95,714

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2024年9月期(2024年4月1日～2024年9月30日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	29,258	28,726	10,259	28,330	96,574

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2023年9月期(2023年4月1日～2023年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2024年9月期(2024年4月1日～2024年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2023年9月期(2023年4月1日～2023年9月30日)

「その他」セグメントにおいて、2023年4月3日付で株式会社第四北越ITソリューションズ(2023年4月3日付で株式会社エヌ・シー・エスより商号変更)を連結子会社化したことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当中間連結会計期間においては、1,343百万円であります。

2024年9月期(2024年4月1日～2024年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 5,647円83銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	492,230百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	19百万円
(うち非支配株主持分)	19百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	492,211百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 87,150千株

- (注) 1. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり純資産額につきましては、当該株式分割が当中間連結会計期間の期首に行われたものと仮定して算定しております。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末株式数 当中間連結会計期間2,071千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	167.38円
親会社株主に帰属する中間純利益	14,651百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	14,651百万円
普通株式の期中平均株式数	87,530千株

- (注) 1. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり中間純利益につきましては、当該株式分割が当中間連結会計期間の期首に行われたものと仮定して算定しております。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数 当中間連結会計期間2,040千株
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)
当社は、2024年7月26日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月1日付で株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

1. 株式分割の目的
株式分割により、当社株式の投資単価当たりの金額(最低投資金額)を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大ならびに株主数のさらなる増加を図ることを目的としております。
2. 株式分割の概要
- (1) 分割の方法
2024年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
- なお、今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。
- (2) 分割により増加する株式数
- | | |
|-------------------|--------------|
| 株式分割前の発行済株式総数 | 45,942,978株 |
| 今回の株式分割により増加する株式数 | 45,942,978株 |
| 株式分割後の発行済株式総数 | 91,885,956株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 200,000,000株 |
- (3) 分割の日程
- | | |
|--------|------------|
| 基準日公告日 | 2024年9月13日 |
| 基準日 | 2024年9月30日 |
| 効力発生日 | 2024年10月1日 |
- (4) 1株当たり情報に及ぼす影響
1株当たり情報に及ぼす影響は、当該箇所に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

- (1) 変更の理由
今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日を効力発生日として、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。
- (2) 変更の内容

(下線は変更部分を表示しております)

変更後	変更前
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>200,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>100,000,000株</u> とする。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

種 類	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,203	7,492
(2) 危険債権額	111,756	110,729
(3) 三月以上延滞債権額	931	1,299
(4) 貸出条件緩和債権額	4,497	4,068
リスク管理債権額 計	124,389	123,589
正常債権額	5,364,236	5,439,599
総与信額	5,488,625	5,563,188

株式の状況

資本金・発行済株式総数

(単位：百万円、千株)

	2023年9月期	2024年9月期
資本金	30,000	30,000
発行済株式総数	45,942	45,942

(注)1. 発行済株式総数は、千株未満を切り捨ての上、表示しております。

2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記発行済株式総数については、当該株式分割前の発行済株式総数を記載しております。

株式の所有者別内訳

(2024年9月30日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政 府	金融機関	金融商品 取引業者	その他 法 人	外国法人等		個 人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	48	32	1,434	152	13	22,849	24,529	
所有株式数 (単元)	3	161,841	7,560	93,056	64,699	77	129,059	456,295	株 313,478
割合(%)	0.00	35.47	1.66	20.39	14.18	0.02	28.28	100	

(注) 1. 自己株式1,332,173株は「個人その他」の欄に13,321単元、「単元未満株式の状況」の欄に73株含まれております。

2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記株主数および所有株式数については、当該株式分割前の株主数と所有株式数を記載しております。

大株主の状況(上位10社)

(2024年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	4,079千株	9.14%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,269	7.32
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,624	3.64
第四北越フィナンシャルグループ従業員持株会	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,250	2.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,156	2.59
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	705	1.58
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	618	1.38
野村信託銀行株式会社 (第四北越フィナンシャルグループ持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	613	1.37
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	594	1.33
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	521	1.16
計		14,433	32.35

(注) 1. 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨ての上、表示しております。

2. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,079千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 3,269千株

3. 当社は、自己名義株式を1,332千株保有しておりますが、上記「大株主の状況」からは除いております。

4. 上記の野村信託銀行株式会社(第四北越フィナンシャルグループ持株会専用信託口)の所有株式数613千株は、当社の従業員持株会制度に係る専用信託の導入に伴う株式であります。なお、当該株式は発行済株式の総数から控除する自己株式には含まれておりません。

5. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

組 織

従業員の状況

	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
従業員数	9人 (一)	11人 (一)

(注) 1. 当社従業員は、子銀行からの出向者であります。

なお、兼務出向者は含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

I. 自己資本の構成に関する開示事項(連結)

連結自己資本比率(国内基準)

(単位: 百万円)

項 目	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	431,892	440,452
うち、資本金及び資本剰余金の額	132,980	132,981
うち、利益剰余金の額	305,063	321,373
うち、自己株式の額(△)	2,978	8,906
うち、社外流出予定額(△)	3,173	4,996
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5,225	16,985
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	5,225	16,985
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,296	10,584
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10,296	10,584
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	478	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	447,894	468,022
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7,178	5,454
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	7,178	5,454
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	46
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	11,933	25,463
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	9	4
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	19,120	30,969
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	428,774	437,053
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,007,633	4,133,065
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,636	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△1,636	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	189,520	199,009
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,197,153	4,332,074
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	10.21%	10.08%

Ⅱ. 定量的開示事項(連結)

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオ毎の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	8	8
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	9	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	52	36
9. 我が国の政府関係機関向け	145	167
10. 地方三公社向け	10	10
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	647	824
12. 法人等向け	69,644	71,784
13. 中小企業等向け及び個人向け	40,990	43,513
14. 抵当権付住宅ローン	3,255	2,552
15. 不動産取得等事業向け	14,381	14,608
16. 三月以上延滞等	186	187
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	369	374
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	4,509	4,820
(うち 出資等のエクスポージャー)	4,509	4,820
(うち 重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	6,354	6,195
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—
(うち 特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,544	2,053
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち その他のエクスポージャー)	4,810	4,141
22. 証券化	815	970
(うち STC要件適用分)	—	—
(うち 非STC要件適用分)	815	970
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	5,826	7,034
(うち ルック・スルー方式)	5,826	7,034
(うち マンデート方式)	—	—
(うち 蓋然性方式 (250%))	—	—
(うち 蓋然性方式 (400%))	—	—
(うち フォールバック方式 (1250%))	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	425	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計	147,631	153,088

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	165	179
3. 短期の貿易関連偶発債務	6	6
4. 特定の取引に係る偶発債務	13	2
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,759	1,872
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	769	705
(うち借入金の保証)	759	696
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡し預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	153	156
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	2,298	3,611
カレント・エクスポージャー方式	2,298	3,611
派生商品取引	2,298	3,611
外為関連取引	2,066	3,388
金利関連取引	222	219
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	9	4
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス の信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	5,166	6,535

CVAリスク相当額及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目

(単位：百万円)

項 目	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
CVAリスク相当額	7,468	5,650
中央清算機関向け	38	40

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
基礎的手法	7,580	7,960

3. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
総所要自己資本額	167,886	173,275

信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除く。)に関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びその主な種類別の内訳(地域別、業種別、残存期間別)並びに3ヵ月以上延滞エクスポージャー等の中間期末残高(地域別、業種別)

(単位：百万円)

項 目	2023年9月期(2023年9月30日現在)					2024年9月期(2024年9月30日現在)				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー中間期末残高	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー中間期末残高
地域別計	12,089,366	6,982,734	2,237,747	181,910	8,420	12,069,056	7,087,340	2,283,673	175,280	6,842
国内	11,130,384	6,767,251	1,541,046	151,219	8,420	11,070,020	6,858,981	1,587,915	138,783	6,842
国外	958,982	215,483	696,701	30,690	—	999,035	228,359	695,757	36,496	—
業種別計	12,089,366	6,982,734	2,237,747	181,910	8,420	12,069,056	7,087,340	2,283,673	175,280	6,842
製造業	669,030	539,506	55,205	5,140	963	668,256	548,805	35,817	9,337	454
農業、林業	11,882	8,508	2,225	0	30	11,506	9,075	910	0	18
漁業	2,195	2,172	15	0	—	2,226	2,213	8	0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,449	1,307	70	—	—	1,727	1,069	54	—	—
建設業	211,642	176,577	20,764	116	136	204,407	175,395	14,675	253	156
電気・ガス・熱供給・水道業	138,496	134,420	1,511	2,061	4	140,168	136,038	1,361	2,373	4
情報通信業	18,638	13,273	3,353	9	175	19,641	16,741	860	3	0
運輸業、郵便業	196,878	157,263	27,510	156	102	203,873	164,953	24,782	204	35
卸売業、小売業	536,908	436,314	39,180	35,702	1,040	585,097	464,651	29,256	63,432	873
金融業、保険業	4,625,425	2,100,639	59,819	138,261	—	4,595,378	2,221,361	54,584	99,198	—
不動産業、物品賃貸業	802,324	787,347	13,160	262	1,911	831,108	820,781	8,037	264	1,410
各種サービス業	373,949	333,279	21,095	142	699	352,746	320,854	11,684	203	584
国、地方公共団体	2,848,627	854,693	1,993,836	—	—	2,835,343	733,589	2,101,640	—	—
その他	1,651,917	1,437,431	—	54	3,355	1,617,574	1,471,810	—	9	3,304
残存期間別計	12,089,366	6,982,734	2,237,747	181,910		12,069,056	7,087,340	2,283,673	175,280	
1年以下	1,616,157	1,474,474	127,015	3,436		1,669,950	1,461,503	162,797	4,217	
1年超3年以下	984,903	625,737	335,504	2,616		948,853	605,717	331,036	8,429	
3年超5年以下	990,076	670,123	302,173	16,223		1,312,075	826,707	406,643	19,596	
5年超7年以下	951,515	567,767	334,414	24,268		868,675	597,020	233,948	35,142	
7年超	3,783,375	2,508,082	1,138,639	135,365		3,725,022	2,466,823	1,149,248	107,894	
期間の定めのないもの	3,763,339	1,136,548	—	—		3,544,479	1,129,568	—	—	

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2023年9月期(2023年9月30日現在)			2024年9月期(2024年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	9,889	△3	9,885	10,265	△125	10,140
個別貸倒引当金	19,159	226	19,386	19,304	538	19,842
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	29,048	223	29,272	29,569	413	29,983

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期(2023年9月30日現在)			2024年9月期(2024年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別計	19,159	226	19,386	19,304	538	19,842
国内	19,159	226	19,386	19,304	538	19,842
国外	—	—	—	—	—	—
業種別計	19,159	226	19,386	19,304	538	19,842
製造業	3,045	639	3,685	3,823	477	4,300
農業、林業	617	△20	597	581	△5	575
漁業	100	6	106	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	—	—	—	—
建設業	1,304	143	1,447	1,121	△74	1,047
電気・ガス・熱供給・水道業	19	△2	17	145	△11	133
情報通信業	150	3	154	64	△19	45
運輸業、郵便業	740	△111	629	380	10	390
卸売業、小売業	3,676	△123	3,552	3,538	329	3,867
金融業、保険業	3	6	10	3	0	3
不動産、物品賃貸業	2,249	△587	1,661	1,676	△423	1,253
各種サービス業	3,983	0	3,983	4,637	△145	4,491
国、地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	3,267	272	3,540	3,330	401	3,732

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2023年9月期(2023年9月30日現在)	2024年9月期(2024年9月30日現在)
業種別計	9,152	11,053
製造業	1,313	1,998
農業、林業	65	117
漁業	248	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	584	706
電気・ガス・熱供給・水道業	96	93
情報通信業	35	53
運輸業、郵便業	—	65
卸売業、小売業	3,549	3,510
金融業、保険業	—	—
不動産、物品賃貸業	1,463	1,342
各種サービス業	1,144	2,637
国、地方公共団体	—	—
その他	651	529

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号、第226条(持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。)並びに第226条の4第1項第1号及び第2号(持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2023年9月期(2023年9月30日現在)			2024年9月期(2024年9月30日現在)		
	格付あり	格付なし	合計	格付あり	格付なし	合計
合計	1,617,988	9,941,523	11,559,512	1,729,719	9,711,650	11,441,370
0%	696,231	5,806,737	6,502,968	698,207	5,532,281	6,230,488
2%	—	60,182	60,182	—	56,061	56,061
4%	—	60,458	60,458	—	9,384	9,384
10%	—	136,167	136,167	—	138,639	138,639
20%	415,861	11,069	426,930	523,057	11,632	534,690
35%	—	232,457	232,457	—	182,276	182,276
50%	472,415	5,257	477,673	459,325	4,067	463,392
75%	—	1,367,843	1,367,843	—	1,451,305	1,451,305
100%	33,480	2,040,579	2,074,060	49,129	2,062,264	2,111,394
150%	—	4,175	4,175	—	4,211	4,211
250%	—	15,441	15,441	—	20,534	20,534
1250%	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	201,152	201,152	—	238,990	238,990

信用リスク削減手法に関する事項

1. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年9月期(2023年9月30日現在)	2024年9月期(2024年9月30日現在)
合計	593,583	608,465
現金 ^{(注)1}	564,240	579,503
自行預金 ^{(注)2}	21,259	19,688
金	—	—
債券	—	1,942
株式	8,082	7,331
投資信託	—	—

(当社は包括的手法を採用しております。)

(注) 1. ボラティリティ調整率によりエクスポージャーの額の上方調整を行っている現金担保付レボ取引等については、当該上方調整額に相当する額を除いた額を記載しております。

2. 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年9月期(2023年9月30日現在)	2024年9月期(2024年9月30日現在)
合計	30,023	23,871
保証	30,023	23,871
クレジット・デリバティブ	—	—

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

2. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
グロス再構築コストの額	82,841	67,226

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれる派生商品のグロス再構築コストは上記記載に含めておりません。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2023年9月期(2023年9月30日現在)	2024年9月期(2024年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	163,960	161,922
外為関連取引	97,019	134,900
金利関連取引	65,728	26,488
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,212	532
クレジット・デリバティブ取引	—	—

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
 2. 預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

4. 2に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3に掲げる額を差し引いた額

再構築コスト及びアドオンにつきましては、ネットtingは行わず、全てグロスで与信相当額を算出しているため、該当ありません。

5. 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
現金	47,651	11,289
自行預金	1	0
合計	47,652	11,289

6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2023年9月期(2023年9月30日現在)	2024年9月期(2024年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	116,308	150,632
外為関連取引	92,865	127,916
金利関連取引	22,230	22,183
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,212	532
クレジット・デリバティブ取引	—	—

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
 2. 預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、種類等については把握していません。

8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、想定元本については把握していません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

2. 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位: 百万円)

項目	2023年9月期(2023年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	103,537	103,537	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	103,537	103,537	—
オートローン債権	36,410	36,410	—
割賦債権	17,324	17,324	—
クレジットカード債権	11,766	11,766	—
リース料債権	5,655	5,655	—
住宅ローン債権	5,456	5,456	—
オートリース債権	5,273	5,273	—
マンションローン債権	4,273	4,273	—
カードローン債権	4,005	4,005	—
リフォームローン債権	4,000	4,000	—
ローンカード債権	3,296	3,296	—
ショッピング債権	3,200	3,200	—
オートクレジット債権	1,635	1,635	—
消費者ローン債権	1,237	1,237	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—

(単位: 百万円)

項目	2024年9月期(2024年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	122,714	122,714	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	122,714	122,714	—
オートローン債権	41,001	41,001	—
クレジットカード債権	18,163	18,163	—
割賦債権	13,262	13,262	—
ショッピング債権	12,817	12,817	—
マンションローン債権	7,256	7,256	—
住宅ローン債権	6,970	6,970	—
リース料債権	6,904	6,904	—
リフォームローン債権	4,468	4,468	—
オートリース債権	4,319	4,319	—
カードローン債権	2,515	2,515	—
ローンカード債権	2,112	2,112	—
カードキャッシング債権	1,300	1,300	—
学費ローン債権	1,011	1,011	—
オートクレジット債権	611	611	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—

- (2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位: 百万円)

リスク・ウェイトの区分	2023年9月期(2023年9月30日現在)			2023年9月期(2023年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	103,537	103,537	—	815	815	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	103,537	103,537	—	815	815	—
20%以下	103,493	103,493	—	814	814	—
40%以下	43	43	—	0	0	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

(単位: 百万円)

リスク・ウェイトの区分	2024年9月期(2024年9月30日現在)			2024年9月期(2024年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	122,714	122,714	—	970	970	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	122,714	122,714	—	970	970	—
20%以下	122,682	122,682	—	970	970	—
40%以下	31	31	—	0	0	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

- (3) 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
保有している再証券化エクスポージャーはありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	2023年9月期(2023年9月30日現在)		2024年9月期(2024年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
合計	280,178	280,178	345,115	345,115
上場している出資等エクスポージャー	274,959		339,693	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	5,219		5,422	

2. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月期(2023年9月30日現在)	2024年9月期(2024年9月30日現在)
合計	2,834	1,472
売却	2,910	1,472
償却	△75	—

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月期(2023年9月30日現在)	2024年9月期(2024年9月30日現在)
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益	72,584	104,355

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月期(2023年9月30日現在)	2024年9月期(2024年9月30日現在)
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	407,600	396,932
うち ルック・スルー方式	407,600	396,932
うち マンデート方式	—	—
うち 蓋然性方式 (250%)	—	—
うち 蓋然性方式 (400%)	—	—
うち フォールバック方式 (1250%)	—	—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
1	上方パラレルシフト	27,329	32,058	42,629	44,429
2	下方パラレルシフト	65,758	57,285	13,467	15,241
3	スティープ化	7,698	10,887		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	65,758	57,285	42,629	44,429
8	自己資本の額	ホ 2024年9月期 (2024年9月30日現在)		ヘ 2023年9月期 (2023年9月30日現在)	
		437,053		428,774	

〈資料編〉

第四北越銀行

営業概況(連結・単体)

2024年9月期の業績概要、 主要な経営指標等の推移	36
-------------------------------	----

決算の状況(連結)

中間連結貸借対照表	37
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	38
中間連結株主資本等変動計算書	39～40
中間連結キャッシュ・フロー計算書	41
注記事項(2024年4月1日から2024年9月30日まで)	42～46

決算の状況(単体)

中間貸借対照表	47
中間損益計算書	48
中間株主資本等変動計算書	49～50
注記事項(2024年4月1日から2024年9月30日まで)	51～52

損益の状況(単体)

業務粗利益・業務純益等、資金運用・調達勘定平均残高・ 利息・利回り、受取利息・支払利息の分析	53
役務取引等収益の状況、その他業務利益の内訳、 営業経費の内訳	54

預金(単体)

預金の科目別残高、預金者別の預金残高、 定期預金の残存期間別残高	55
-------------------------------------	----

貸出金(単体)

貸出金の科目別残高、業種別貸出状況	56
貸出金の残存期間別残高、貸出金の使途別内訳、 貸出金の担保別内訳、支払承諾見返の担保別内訳	57
中小企業等に対する貸出金、消費性貸出残高、 特定海外債権の残高、貸倒引当金等の残高、貸出金償却額	58
リスク管理債権の状況、金融再生法開示債権	59

証券業務(単体)

有価証券残高、有価証券の残存期間別残高、公共債引受額	60
商品有価証券の売買高及び平均残高、 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績	61

有価証券の時価情報(単体)

有価証券関係	62～63
金銭の信託関係、その他有価証券評価差額金	63

デリバティブ取引情報(単体)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引	64
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引	65

電子決済手段の時価情報(単体)

電子決済手段	65
--------	----

暗号資産の時価情報(単体)

暗号資産	65
------	----

信託業務(単体)

信託財産残高表、元本補填契約のある信託、 受託残高、信託期間別の元本残高	66
---	----

経営効率(単体)

利益率、利回り・利鞘等、預貸率、預証率、 1店舗当たりの預金・貸出金、従業員1人当たりの預金・貸出金	67
---	----

株式の状況

資本金・発行済株式総数、大株主の状況	68
--------------------	----

組 織

従業員の状況	68
--------	----

確認書

確認書	69
-----	----

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

I. 自己資本の構成に関する開示事項(連結・単体)	70～71
II. 定量的開示事項(連結)	72～80
III. 定量的開示事項(単体)	81～89

開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目、 金融機能再生法施行規則に基づく開示項目	90
---	----

2024年9月期の業績概要

2024年9月期の国内経済は、物価上昇が続く一方、雇用・所得環境が改善する下で、個人消費や設備投資等を中心に持ち直しの動きがみられ、全体としては緩やかに回復しました。

当行グループにおける主要な営業基盤である新潟県内の景気においても、原材料価格等の上昇により、企業収益の一部に弱い動きが見られるものの、設備投資や個人消費で改善の動きもみられ、全体としては緩やかに持ち直しの動きがみられました。

一方で、物価上昇や金融資本市場の変動、海外景気の下振れリスクによる影響等、国内経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような金融経済環境のもと、2024年9月期の主要勘定については、以下のとおりとなりました。

当行単体では、預金残高は8兆3,562億円、貸出金残高は5兆4,788億円、有価証券残高は2兆7,946億円となりました。損益状況につきましては、連結経常利益は186億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は134億円となりました。

主要な経営指標等の推移 〈連結〉

(単位：百万円)

連結会計年度	2022年 9月期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年 9月期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年 9月期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2023年 3月期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2024年 3月期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
連結経常収益	66,721	81,409	82,250	129,420	153,526
連結経常利益	16,034	15,732	18,649	25,353	27,413
親会社株主に帰属する中間純利益	9,969	11,041	13,443	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	16,536	17,433
連結中間包括利益	△28,735	20,405	△3,843	—	—
連結包括利益	—	—	—	△12,473	86,373
連結純資産額	379,866	397,007	451,055	379,361	458,292
連結総資産額	9,935,088	10,692,996	10,689,692	10,461,955	11,067,970
連結自己資本比率(%) (国内基準)	9.70	9.29	9.25	9.35	9.20

(注) 1. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
2. 「決算の状況(連結) 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」を当中間連結会計期間の期首から適用しております。
当該会計方針の変更は遡及適用され、この変更に伴い、2022年9月期及び2023年3月期、2023年9月期及び2024年3月期については遡及適用後の数値を記載しております。

〈単体〉

(単位：百万円)

会計年度 (決算年月)	2022年 9月期 (2022年9月)	2023年 9月期 (2023年9月)	2024年 9月期 (2024年9月)	2023年 3月期 (2023年3月)	2024年 3月期 (2024年3月)
経常収益	62,541	79,029	80,322	122,639	149,027
うち、信託報酬	49	68	65	117	146
経常利益	14,587	14,902	18,078	22,568	25,417
中間純利益	9,188	10,484	13,065	—	—
当期純利益	—	—	—	14,847	16,062
資本金	32,776	32,776	32,776	32,776	32,776
発行済株式総数(千株)	33,940	33,940	33,940	33,940	33,940
純資産額	355,096	382,265	423,209	365,331	429,895
総資産額	9,913,499	10,686,394	10,670,103	10,455,650	11,040,998
預金残高	8,226,441	8,365,872	8,356,280	8,387,619	8,524,198
貸出金残高	5,203,751	5,376,758	5,478,801	5,288,112	5,455,166
有価証券残高	2,483,435	2,655,155	2,794,625	2,859,579	3,054,248
単体自己資本比率(%) (国内基準)	9.43	9.08	9.02	9.15	8.98
従業員数(人) 〔外、平均臨時従業員数〕	3,126 〔628〕	2,981 〔561〕	2,979 〔536〕	3,016 〔607〕	2,959 〔554〕
信託報酬	49	68	65	117	146
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高に掲げる事項を除く。）	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決 済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残 高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	5,251	11,414	17,437	8,386	14,813

(注) 1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

中間連結貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

科 目	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
現金預け金	2,332,836	2,121,110
買入金銭債権	14,346	12,310
商品有価証券	2,497	2,372
金銭の信託	—	4,957
有価証券	2,654,488	2,793,904
貸出金	5,376,823	5,479,700
外国為替	18,415	25,494
その他資産	191,270	153,426
有形固定資産	63,148	59,965
無形固定資産	10,170	7,763
退職給付に係る資産	17,169	36,638
繰延税金資産	17,752	1,252
支払承諾見返	21,251	19,177
貸倒引当金	△27,176	△28,381
資産の部合計	10,692,996	10,689,692

■ 負債の部

預金	8,357,619	8,345,095
譲渡性預金	161,062	161,759
売現先勘定	205,736	167,154
債券貸借取引受入担保金	328,617	384,826
借入金	1,060,000	1,016,100
外国為替	354	377
信託勘定借	11,414	17,436
その他負債	137,088	110,637
賞与引当金	2,013	2,153
株式報酬引当金	520	648
退職給付に係る負債	7	9
役員退職慰労引当金	7	2
睡眠預金払戻損失引当金	1,026	908
偶発損失引当金	1,920	1,806
固定資産解体費用引当金	—	890
繰延税金負債	586	3,114
再評価に係る繰延税金負債	6,759	6,537
支払承諾	21,251	19,177
負債の部合計	10,295,988	10,238,637

■ 純資産の部

資本金	32,776	32,776
資本剰余金	68,224	68,224
利益剰余金	289,031	301,209
株主資本合計	390,032	402,210
その他有価証券評価差額金	△53,681	13,058
繰延ヘッジ損益	47,647	11,309
土地再評価差額金	8,233	7,812
退職給付に係る調整累計額	4,775	16,662
その他の包括利益累計額合計	6,975	48,844
純資産の部合計	397,007	451,055
負債及び純資産の部合計	10,692,996	10,689,692

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年9月期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年9月期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
経常収益	81,409	82,250
資金運用収益	47,856	56,810
(うち貸出金利息)	(24,256)	(26,083)
(うち有価証券利息配当金)	(18,599)	(23,819)
信託報酬	68	65
役務取引等収益	13,089	13,391
その他業務収益	13,257	8,412
その他経常収益	7,137	3,569
経常費用	65,676	63,600
資金調達費用	16,133	20,718
(うち預金利息)	(308)	(1,172)
役務取引等費用	4,501	4,896
その他業務費用	9,488	6,394
営業経費	29,167	28,327
その他経常費用	6,385	3,263
経常利益	15,732	18,649
特別利益	60	366
固定資産処分益	60	366
特別損失	143	160
固定資産処分損	70	142
減損損失	72	18
税金等調整前中間純利益	15,649	18,855
法人税、住民税及び事業税	4,904	4,827
法人税等調整額	△296	585
法人税等合計	4,608	5,412
中間純利益	11,041	13,443
親会社株主に帰属する中間純利益	11,041	13,443

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年9月期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年9月期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
中間純利益	11,041	13,443
その他の包括利益	9,364	△17,286
その他有価証券評価差額金	△37,877	1,336
繰延ヘッジ損益	47,358	△17,853
退職給付に係る調整額	△116	△769
中間包括利益	20,405	△3,843
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	20,405	△3,843

中間連結株主資本等変動計算書

2023年9月期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	32,776	68,224	280,700	381,702
当中間期変動額				
剰余金の配当			△2,758	△2,758
親会社株主に帰属する 中間純利益			11,041	11,041
土地再評価差額金の取崩			47	47
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	8,330	8,330
当中間期末残高	32,776	68,224	289,031	390,032

	その他の包括利益累計額					純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△15,803	288	8,281	4,892	△2,341	379,361
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,758
親会社株主に帰属する 中間純利益						11,041
土地再評価差額金の取崩						47
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△37,877	47,358	△47	△116	9,316	9,316
当中間期変動額合計	△37,877	47,358	△47	△116	9,316	17,646
当中間期末残高	△53,681	47,647	8,233	4,775	6,975	397,007

中間連結株主資本等変動計算書

2024年9月期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	32,776	68,224	291,048	392,049
当中間期変動額				
剰余金の配当			△3,394	△3,394
親会社株主に帰属する 中間純利益			13,443	13,443
土地再評価差額金の取崩			112	112
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	10,161	10,161
当中間期末残高	32,776	68,224	301,209	402,210

	その他の包括利益累計額					純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	11,722	29,163	7,924	17,432	66,243	458,292
当中間期変動額						
剰余金の配当						△3,394
親会社株主に帰属する 中間純利益						13,443
土地再評価差額金の取崩						112
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,336	△17,853	△112	△769	△17,398	△17,398
当中間期変動額合計	1,336	△17,853	△112	△769	△17,398	△7,237
当中間期末残高	13,058	11,309	7,812	16,662	48,844	451,055

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年9月期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年9月期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,649	18,855
減価償却費	3,354	3,406
減損損失	72	18
貸倒引当金の増減(△)	118	546
偶発損失引当金の増減(△)	9	△128
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	45
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△85	△95
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	3	53
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△648	△859
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△6
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△は減少)	△162	△150
資金運用収益	△47,856	△56,810
資金調達費用	16,133	20,718
有価証券関係損益(△)	961	1,199
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	—	8
為替差損益(△は益)	△0	0
固定資産処分損益(△は益)	10	△223
商品有価証券の純増(△)減	△0	27
貸出金の純増(△)減	△90,047	△23,951
預金の純増減(△)	△22,470	△169,481
譲渡性預金の純増減(△)	△52,455	△45,009
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	167,100	△139,300
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△199	△417
コールローン等の純増(△)減	1,262	4,796
コールマネー等の純増減(△)	30,160	△35,030
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	20,571	9,298
外国為替(資産)の純増(△)減	1,151	4,308
外国為替(負債)の純増減(△)	△108	△7
信託勘定借の純増減(△)	3,027	2,623
資金運用による収入	45,670	55,171
資金調達による支出	△14,356	△20,551
その他	12,371	32,948
小計	89,224	△337,993
法人税等の支払額	△2,272	△5,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,952	△343,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△543,696	△436,500
有価証券の売却による収入	698,789	599,033
有価証券の償還による収入	64,791	76,002
有形固定資産の取得による支出	△1,930	△469
無形固定資産の取得による支出	△927	△1,001
有形固定資産の売却による収入	252	895
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,278	237,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,749	△3,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,749	△3,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	301,482	△109,236
現金及び現金同等物の期首残高	2,029,702	2,223,361
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,331,184	2,114,125

注記事項(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
第四信用保証株式会社、北越リース株式会社、北越信用保証株式会社
- (2) 非連結子会社 4社
だいいし食・農成長応援ファンド投資事業有限責任組合、だいいし創業支援ファンド投資事業有限責任組合、第1号第四北越地域創生投資事業有限責任組合、第2号第四北越地域創生投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等から見て、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社
だいいし食・農成長応援ファンド投資事業有限責任組合、だいいし創業支援ファンド投資事業有限責任組合、第1号第四北越地域創生投資事業有限責任組合、第2号第四北越地域創生投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- 9月末日 3社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、主として定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次の通りであります。
建物 10年～50年
その他 2年～20年
②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年～9年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、過去3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間(3算定期間)における平均値に基づく損失率で算定しておりますが、これに将来見込み等必要な修正として、景気循環等を加味したより長期の過去の一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合、その差分を加えて算定しております。また損失率以上の損失が見込まれる債務者については回収可能見込額を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
正常先1区分に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要注意先は、経営改善計画の有無や要管理債権の有無等により3つに区分のうえ、要管理先を含む2区分に

対する債権については主として今後3年間の、その他の要注意先1区分に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、過去1年間又は過去3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間(3算定期間)における平均値に基づく損失率で算定しておりますが、これに将来見込み等必要な修正として、景気循環等を加味したより長期の過去の一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合、その差分を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,543百万円であります。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 株式報酬引当金の計上基準
株式報酬引当金は、当行の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 固定資産解体費用引当金の計上基準
固定資産解体費用引当金は、建物等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象等に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) 重要な収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
(イ)金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。
このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価について、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金及び日本銀行への預け金であります。
- (17) 税効果会計に関する事項
中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金勘定の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

（会計方針の変更）

（税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用）

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。上記に伴い、連結子会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩す取扱いに変更しております。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間については遡及適用後の中間連結財務諸表となっております。この結果、当該会計基準の遡及適用前と比べて、前中間連結会計期間の繰延税金資産が68百万円増加、繰延税金負債が144百万円減少、利益剰余金が213百万円増加しております。

（中間連結貸借対照表関係）

1. 関係会社の出資金総額（連結子会社の株式を除く）
1,200百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未收利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。
- | | |
|-------------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 7,301百万円 |
| 危険債権額 | 110,416百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 1,299百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 4,068百万円 |
| 合計額 | 123,086百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 11,824百万円 |
|--|-----------|

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,610,777百万円
貸出金	94,342百万円

担保資産に対応する債務

預金	53,728百万円
売現先勘定	167,154百万円
債券貸借取引受入担保金	384,826百万円
借入金	1,016,100百万円

上記のほか、為替決済、短期金融取引、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

商品有価証券	22百万円
有価証券	60,278百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	55,590百万円
保証金	1,255百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,662,582百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,560,525百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとする旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
------------	------------

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて（興行価格補正等）合理的な調整を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 80,509百万円
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 88,266百万円
9. 元本補填契約のある信託の元本金額
金銭信託 17,437百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|----------|
| 償却債権取立益 | 557百万円 |
| 株式等売却益 | 1,630百万円 |
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸出金償却 | 641百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,931百万円 |
| 株式等売却損 | 246百万円 |

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	33,940	—	—	33,940	
合計	33,940	—	—	33,940	

2. 配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

①金銭による配当

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年5月9日 取締役会	普通株式	3,394	100	2024年3月31日	2024年5月31日

②金銭以外による配当

該当事項はありません。

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

①金銭による配当

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年11月7日 取締役会	普通株式	5,023	利益剰余金	148	2024年9月30日	2024年11月29日

②金銭以外による配当

（決議）	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年11月7日 取締役会	普通株式	有価証券 0	（注）	—	2025年4月1日

（注）配当財産のすべてを普通株式（33,940千株）の唯一の株主である株式会社第四北越フィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,121,110百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△6,984百万円
現金及び現金同等物	2,114,125百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。このほか、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
売買目的有価証券	—	—	—
満期保有目的の債券	139,207	138,678	△529
その他有価証券	2,644,749	2,644,749	—
(2) 貸出金	5,479,700		
貸倒引当金（※1）	△27,695		
	5,452,004	5,458,368	6,364
資産計	8,235,962	8,241,797	5,834
(1) 預金	8,345,095	8,343,538	△1,556
(2) 譲渡性預金	161,759	161,758	△1
(3) 借入金	1,016,100	1,010,655	△5,444
負債計	9,522,955	9,515,952	△7,002
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,479	1,479	—
ヘッジ会計が適用されているもの	7,269	7,269	—
デリバティブ取引計	8,748	8,748	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

なお、デリバティブに対応する偶発損失引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	4,878
組合出資金等(※3)	5,504

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

(※3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。なお、組合出資金等には、「その他資産」中の一部が含まれております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じ、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
株式	173,332	18,094	—	191,427
国債	502,221	—	—	502,221
地方債	—	710,768	—	710,768
社債	—	60,540	96,791	157,332
外国証券	454,096	240,609	3,373	698,079
その他	131,356	253,565	—	384,921
デリバティブ取引				
金利関連	—	27,576	—	27,576
通貨関連	—	36,339	—	36,339
その他	—	—	48	48
資産計	1,261,006	1,347,495	100,213	2,708,715
デリバティブ取引				
金利関連	—	6,671	—	6,671
通貨関連	—	48,495	—	48,495
その他	—	—	48	48
負債計	—	55,166	48	55,215

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	39,925	—	—	39,925
地方債	—	95,442	—	95,442
社債	—	3,310	—	3,310
貸出金	—	—	5,458,368	5,458,368
資産計	39,925	98,753	5,458,368	5,597,047
預金	—	8,343,538	—	8,343,538
譲渡性預金	—	161,758	—	161,758
借入金	—	1,010,655	—	1,010,655
負債計	—	9,515,952	—	9,515,952

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、上場投資信託、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私募債のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行体の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に区分しております。固定金利によるものは私募債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた金額に保証料の未経過相当分(未経過保証料)を加味して時価を算定しており、信用スプレッド及び未経過保証料が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

証券化商品(一部債券を含む)は、外部業者(ブローカー等)より入手した価格を、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ時価としており、レベル3に分類しております。

貸出金

貸出金については、固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率又は同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類することとしており、主に取引所取引である債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利関連取引(金利スワップ、金利オプション等)、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション、通貨スワップ等)等が含まれております。重要な観察できないインプットを用いている場合や資産の用役能力を再調達するために現在必要となる金額に基づき時価を算定している場合はレベル3の時価に分類しており、地震デリバティブ取引が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私債	現在価値技法	信用スプレッド	0.1%～7.4%	0.7%
私債		未経過保証料	0.0%～1.4%	0.2%

※地震デリバティブについては、資産の用役能力を再調達するために現在必要となる金額に基づき時価を算定しており、インプットが存在しないことから、定量的情報は記載しておりません。

（２）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び 決済の純額	レベル3 の時価への 振替	レベル3 の時価から の振替	期末残高	当期の損益に計 上した額のうち 中間連結貸借対 照表日において 保有する金融資 産及び金融負債 の評価損益 (※1)
		損益に計上 (※1)	その他の 包括利益 に計上 (※2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	103,227	2	△9	△6,428	—	—	96,791	—
外国債券	3,407	△3	△25	△6	—	—	3,373	—
デリバティブ取引								
その他								
売建	△50	53	—	△51	—	—	△48	28
買建	50	△53	—	51	—	—	48	△28

(※1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（３）時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針・手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（４）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

信用スプレッド

信用スプレッドは、格付別予想デフォルト率や格付別期間スプレッド及び未保全率を基に算出しております。

一般に、信用スプレッドの著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

未経過保証料

保証料は、信用格付により算出しております。時価を構成する未経過保証料とは保証料の未経過部分であります。一般に、未経過保証料は時間の経過とともに減少し、時価の低下を生じさせます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。また、当行の取締役会は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

2023年9月期(2023年4月1日～2023年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,849	32,592	1,531	21,435	81,409

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2024年9月期(2024年4月1日～2024年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	27,980	28,568	1,060	24,640	82,250

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2023年9月期(2023年4月1日～2023年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2024年9月期(2024年4月1日～2024年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 13,289円50銭

1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 396円07銭

潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

科 目	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
現金預け金	2,332,836	2,121,110
買入金銭債権	14,346	12,310
商品有価証券	2,497	2,372
金銭の信託	—	4,957
有価証券	2,655,155	2,794,625
貸出金	5,376,758	5,478,801
外国為替	18,415	25,494
その他資産	186,973	151,183
その他の資産	186,973	151,183
有形固定資産	63,116	59,942
無形固定資産	10,065	7,694
前払年金費用	10,298	12,663
繰延税金資産	19,079	5,040
支払承諾見返	21,251	19,177
貸倒引当金	△24,402	△25,270
資産の部合計	10,686,394	10,670,103

■ 負債の部

預金	8,365,872	8,356,280
譲渡性預金	176,062	176,759
売現先勘定	205,736	167,154
債券貸借取引受入担保金	328,617	384,826
借入金	1,060,000	1,016,100
外国為替	354	377
信託勘定借	11,414	17,436
その他負債	122,585	95,842
未払法人税等	3,514	2,960
リース債務	25	8
その他の負債	119,045	92,872
賞与引当金	2,005	2,147
株式報酬引当金	520	648
睡眠預金払戻損失引当金	1,026	908
偶発損失引当金	1,920	1,806
固定資産解体費用引当金	—	890
再評価に係る繰延税金負債	6,759	6,537
支払承諾	21,251	19,177
負債の部合計	10,304,128	10,246,894

■ 純資産の部

資本金	32,776	32,776
資本剰余金	60,138	60,138
資本準備金	18,635	18,635
その他資本剰余金	41,502	41,502
利益剰余金	288,121	299,108
利益準備金	25,510	25,510
その他利益剰余金	262,610	273,597
固定資産圧縮積立金	625	621
別途積立金	159,334	159,334
繰越利益剰余金	102,651	113,641
株主資本合計	381,037	392,023
その他有価証券評価差額金	△54,651	12,063
繰延ヘッジ損益	47,647	11,309
土地再評価差額金	8,233	7,812
評価・換算差額等合計	1,228	31,185
純資産の部合計	382,265	423,209
負債及び純資産の部合計	10,686,394	10,670,103

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年9月期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)	2024年9月期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)
経常収益	79,029	80,322
資金運用収益	47,831	56,775
(うち貸出金利息)	(24,256)	(26,082)
(うち有価証券利息配当金)	(18,574)	(23,785)
信託報酬	68	65
役務取引等収益	12,259	12,547
その他業務収益	11,729	7,356
その他経常収益	7,141	3,576
経常費用	64,127	62,243
資金調達費用	16,133	20,722
(うち預金利息)	(308)	(1,174)
役務取引等費用	4,832	5,215
その他業務費用	8,048	5,401
営業経費	29,047	28,238
その他経常費用	6,065	2,665
経常利益	14,902	18,078
特別利益	60	366
特別損失	142	160
税引前中間純利益	14,820	18,284
法人税、住民税及び事業税	4,552	4,477
法人税等調整額	△216	741
法人税等合計	4,335	5,218
中間純利益	10,484	13,065

中間株主資本等変動計算書

2023年9月期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	32,776	18,635	41,502	60,138	25,510	254,837	280,347	373,263
当中間期変動額								
剰余金の配当						△2,758	△2,758	△2,758
中間純利益						10,484	10,484	10,484
土地再評価差額金の 取崩						47	47	47
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	7,773	7,773	7,773
当中間期末残高	32,776	18,635	41,502	60,138	25,510	262,610	288,121	381,037

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△16,501	288	8,281	△7,931	365,331
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,758
中間純利益					10,484
土地再評価差額金の 取崩					47
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△38,150	47,358	△47	9,160	9,160
当中間期変動額合計	△38,150	47,358	△47	9,160	16,934
当中間期末残高	△54,651	47,647	8,233	1,228	382,265

中間株主資本等変動計算書

2024年9月期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	32,776	18,635	41,502	60,138	25,510	263,813	289,324	382,239
当中間期変動額								
剰余金の配当						△3,394	△3,394	△3,394
中間純利益						13,065	13,065	13,065
土地再評価差額金の 取崩						112	112	112
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	9,783	9,783	9,783
当中間期末残高	32,776	18,635	41,502	60,138	25,510	273,597	299,108	392,023

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,568	29,163	7,924	47,656	429,895
当中間期変動額					
剰余金の配当					△3,394
中間純利益					13,065
土地再評価差額金の 取崩					112
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,495	△17,853	△112	△16,470	△16,470
当中間期変動額合計	1,495	△17,853	△112	△16,470	△6,686
当中間期末残高	12,063	11,309	7,812	31,185	423,209

注記事項(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次の通りであります。
建物：10年～50年
その他：2年～20年
- (2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～9年)に基づいて償却しております。
- (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、過去3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間（3算定期間）における平均値に基づく損失率で算定しておりますが、これに将来見込み等必要な修正として、景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合、その差分を加えて算定しております。また損失率以上の損失が見込まれる債務者については回収可能見込額を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
正常先1区分に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要注意先は、経営改善計画の有無や要管理債権の有無等により3つに区分のうえ、要管理先を含む2区分に対する債権については主として今後3年間の、その他の要注意先1区分に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、過去1年間又は過去3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間（3算定期間）における平均値に基づく損失率で算定しておりますが、これに将来見込み等必要な修正として、景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合、その差分を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,543百万円であります。

- (2)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
- (3)株式報酬引当金
株式報酬引当金は、当行の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (4)固定資産解体費用引当金
固定資産解体費用引当金は、建物等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。
- (5)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
なお、当中間期末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、中間貸借対照表の「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理
- (6)睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (7)偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象等に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1)金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。
このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。
- (2)為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別監査委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金勘定の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

3,645百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,383百万円
危険債権額	110,416百万円
三月以上延滞債権額	1,299百万円
貸出条件緩和債権額	4,068百万円
合計額	122,167百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

11,824百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,610,777百万円
貸出金	94,342百万円

担保資産に対応する債務

預金	53,728百万円
売現先勘定	167,154百万円
債券貸借取引受入担保金	384,826百万円
借入金	1,016,100百万円

上記のほか、為替決済、短期金融取引、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

商品有価証券	22百万円
有価証券	60,278百万円

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	55,590百万円
保証金	1,253百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,669,282百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,567,225百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて(興行価格補正等)合理的な調整を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 80,491百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額 88,266百万円

9. 元本補填契約のある信託の元本金額
金銭信託 17,437百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,630百万円
償却債権取立益	557百万円

2. その他経常費用には次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,334百万円
株式等売却損	246百万円
貸出金償却	641百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

業務粗利益・業務純益等

(単位：百万円、%)

種 類	2023年9月期 (2023年9月30日現在)			2024年9月期 (2024年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
資金運用収支	31,698	31,186	512	36,054	35,210	843
役務取引等収支(信託報酬を含む)	7,495	7,433	61	7,398	7,340	57
その他業務収支	3,680	3,867	△187	1,954	△1,014	2,969
業務粗利益	42,874	42,487	386	45,407	41,536	3,870
業務粗利益率	0.88	0.92	0.10	0.85	0.83	0.88
業務純益	13,884			16,378		
実質業務純益	13,773			16,194		
コア業務純益	16,972			18,777		
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	16,972			16,170		

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ (年率に換算しております。)

資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位：億円、%)

種 類		2023年9月期 (2023年9月30日現在)			2024年9月期 (2024年9月30日現在)		
		全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
資金運用勘定	平均残高	96,559	(2,386) 91,274	7,671	105,448	(2,364) 99,136	8,676
	利息	478	(0) 320	158	567	(0) 370	197
	利回り	0.98	0.70	4.10	1.07	0.74	4.54
資金調達勘定	平均残高	102,897	97,691	(2,386) 7,592	104,089	97,894	(2,364) 8,559
	利息	161	8	(0) 152	207	18	(0) 189
	利回り	0.31	0.01	4.01	0.39	0.03	4.41

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除しております。

2023年9月期 [全店] [国内業務部門] [国際業務部門]
8,416億円 8,416億円 0億円
2024年9月期 873億円 851億円 22億円

2. [全店]は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息を相殺して記載しております。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. [国際業務部門]の外貨建取引の平均残高は、主として月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類		2023年9月期 (2023年9月30日現在)			2024年9月期 (2024年9月30日現在)		
		全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
受取利息	残高による増減	△1,235	△1,678	1,995	4,367	2,758	2,065
	利率による増減	9,238	△2,068	9,760	4,576	2,210	1,920
	純増減	8,003	△3,747	11,755	8,943	4,969	3,986
支払利息	残高による増減	△25	△13	1,072	185	1	1,943
	利率による増減	13,308	177	12,051	4,402	943	1,711
	純増減	13,283	164	13,124	4,587	944	3,655

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引等収益の状況

(単位：百万円)

種 類	2023年9月期 (2023年9月30日現在)			2024年9月期 (2024年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
役務取引等収益	12,259	12,139	119	12,547	12,428	119
うち預金・貸出業務	3,333	3,331	1	3,373	3,372	0
うち為替業務	3,016	2,910	106	3,051	2,947	103
うち証券関連業務	1,120	1,120	—	1,241	1,241	—
うち代理業務	3,278	3,278	—	3,435	3,435	—
うち保護預り・貸金庫業務	97	97	—	94	94	—
うち保証業務	167	155	11	148	133	14
役務取引等費用	4,832	4,774	57	5,215	5,153	61
うち為替業務	229	171	57	240	178	61
役務取引等収支(信託報酬を除く)	7,427	7,365	61	7,332	7,275	57

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2023年9月期 (2023年9月30日現在)			2024年9月期 (2024年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
外国為替売買益	3,790	—	3,790	4,838	—	4,838
商品有価証券売買損益	△19	△19	—	△10	△10	—
国債等債券関係損益	△3,198	804	△4,003	△2,583	△700	△1,882
その他	3,108	3,082	26	△289	△303	13
合計	3,680	3,867	△187	1,954	△1,014	2,969

営業経費の内訳

(単位：百万円)

種 類	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
給料・手当	12,737	13,152
退職給付費用	186	△795
福利厚生費	83	76
減価償却費	3,303	3,356
土地建物機械賃借料	553	626
営繕費	60	83
消耗品費	247	303
給水光熱費	299	274
旅費	95	121
通信費	492	478
広告宣伝費	187	187
租税公課	1,977	1,751
その他	8,821	8,621
合計	29,047	28,238

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

預金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：億円)

種 類		2023年9月期 (2023年9月30日現在)			2024年9月期 (2024年9月30日現在)		
		全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
預 金	流動性預金 ^{(注)1}	61,232	61,232	—	61,939	61,939	—
	うち有利息預金	50,188	50,188	—	51,207	51,207	—
	定期性預金	21,893	21,893	—	20,330	20,330	—
	うち固定金利定期預金 ^{(注)2}	21,889	21,889	—	20,325	20,325	—
	うち変動金利定期預金 ^{(注)3}	4	4	—	4	4	—
	その他	532	255	276	1,293	1,040	252
	合計	83,658	83,381	276	83,562	83,310	252
譲渡性預金		1,760	1,760	—	1,767	1,767	—
総合計		85,419	85,142	276	85,330	85,077	252

■ 平均残高

(単位：億円)

種 類		2023年9月期 (2023年9月30日現在)			2024年9月期 (2024年9月30日現在)		
		全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^{(注)4}	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^{(注)4}
預 金	流動性預金 ^{(注)1}	61,639	61,639	—	63,512	63,512	—
	うち有利息預金	50,204	50,204	—	51,739	51,739	—
	定期性預金	22,095	22,095	—	20,661	20,661	—
	うち固定金利定期預金 ^{(注)2}	22,090	22,090	—	20,657	20,657	—
	うち変動金利定期預金 ^{(注)3}	4	4	—	4	4	—
	その他	574	368	206	648	407	241
	合計	84,309	84,102	206	84,822	84,581	241
譲渡性預金		1,830	1,830	—	1,822	1,822	—
総合計		86,139	85,933	206	86,644	86,403	241

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
3. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
4. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、主として月次カレント方式により算出しております。

預金者別の預金残高

(単位：億円、%)

区 分		2023年9月期 (2023年9月30日現在)		2024年9月期 (2024年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
個人		56,847	67.95	57,098	68.33
法人		22,753	27.19	22,976	27.49
その他 ^(注)		4,058	4.85	3,487	4.17
合計		83,658	100.00	83,562	100.00

(注) その他は、公的機関・金融機関より受け入れた預金です。

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

種 類	期 間	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
	期別							
定期預金	2023年9月期	8,826	3,982	6,542	1,063	768	710	21,893
	2024年9月期	7,894	3,568	6,106	949	1,070	739	20,330
うち固定金利定期預金	2023年9月期	8,825	3,982	6,540	1,061	768	710	21,889
	2024年9月期	7,893	3,568	6,105	948	1,069	739	20,325
うち変動金利定期預金	2023年9月期	0	0	1	1	0	—	4
	2024年9月期	0	0	0	1	1	—	4
その他	2023年9月期	—	—	—	—	—	—	—
	2024年9月期	—	—	—	—	—	—	—

貸出金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：億円)

種 類		2023年9月期 (2023年9月30日現在)			2024年9月期 (2024年9月30日現在)		
		全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
貸出金	手形貸付	662	655	6	598	586	11
	証書貸付	46,941	46,412	528	48,204	47,735	469
	当座貸越	6,061	6,061	—	5,904	5,904	—
	割引手形	102	102	—	80	80	—
	合計	53,767	53,232	535	54,788	54,306	481

■ 平均残高

(単位：億円)

種 類		2023年9月期 (2023年9月30日現在)			2024年9月期 (2024年9月30日現在)		
		全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注)	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注)
貸出金	手形貸付	635	628	6	588	577	10
	証書貸付	46,365	45,918	446	48,025	47,478	547
	当座貸越	5,973	5,973	—	5,852	5,852	—
	割引手形	98	98	—	85	85	—
	合計	53,073	52,619	453	54,550	53,993	557

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、主として月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

業 種 別		2023年9月期 (2023年9月30日現在)		2024年9月期 (2024年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)		5,376,758	100.00	5,478,801	100.00
製造業		507,316	9.44	518,361	9.46
農業、林業		7,428	0.14	7,927	0.15
漁業		1,871	0.03	1,792	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業		1,182	0.02	1,054	0.02
建設業		155,986	2.90	154,682	2.82
電気・ガス・熱供給・水道業		126,925	2.36	129,893	2.37
情報通信業		12,055	0.22	15,266	0.28
運輸業、郵便業		151,461	2.82	159,903	2.92
卸売業、小売業		419,925	7.81	445,912	8.14
金融業、保険業		537,464	10.00	639,514	11.67
不動産業、物品賃貸業		803,824	14.95	848,616	15.49
各種サービス業		314,347	5.85	305,784	5.58
地方公共団体		853,928	15.88	732,911	13.38
その他		1,483,039	27.58	1,517,180	27.69
海外店分及び特別国際金融取引勘定分		—	—	—	—
合計		5,376,758	100.00	5,478,801	100.00

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
貸出金	2023年9月期	7,021	9,139	8,047	5,746	17,751	6,061	53,767
	2024年9月期	6,005	9,317	9,637	6,126	17,796	5,904	54,788
うち変動金利	2023年9月期	—	3,715	3,027	1,965	9,360	4,167	—
	2024年9月期	—	4,083	3,883	2,143	10,046	3,884	—
うち固定金利	2023年9月期	—	5,423	5,019	3,780	8,391	1,894	—
	2024年9月期	—	5,233	5,754	3,982	7,749	2,020	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

貸出金の使途別内訳

(単位：億円、%)

区 分	2023年9月期 (2023年9月30日現在)		2024年9月期 (2024年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金	22,053	41.02	22,343	40.78
運転資金	31,714	58.98	32,444	59.22
合計	53,767	100.00	54,788	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

種 類	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
有価証券	87	81
債権	176	166
商品	—	—
不動産	6,563	6,365
その他	104	82
小計	6,931	6,695
保証	20,779	20,459
信用	26,056	27,632
合計	53,767	54,788

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

種 類	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
有価証券	0	0
債権	—	—
商品	—	—
不動産	19	18
その他	0	0
小計	20	18
保証	61	59
信用	130	113
合計	212	191

中小企業等に対する貸出金

(単位：億円、%)

種 類	2023年9月期 (2023年9月30日現在)		2024年9月期 (2024年9月30日現在)	
	金 額	貸出金残高に占める割合	金 額	貸出金残高に占める割合
中小企業等に対する貸出金	34,383	63.94	34,574	63.10

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費性貸出残高

(単位：億円)

種 類	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
消費性貸出残高	14,672	15,053
住宅資金貸出残高	13,454	13,754

特定海外債権の残高

2023年9月期、2024年9月期とも該当事項はありません。

貸倒引当金等の残高

(単位：百万円)

種 類	2023年9月期 (2023年9月30日現在)		2024年9月期 (2024年9月30日現在)	
(1) 一般貸倒引当金	9,106	(△111)	9,294	(△183)
(2) 個別貸倒引当金	15,296	(△49)	15,976	(155)
(3) 特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	24,402	(△160)	25,270	(△28)

(注) ()内は半期中の増減額です。

貸出金償却額

(単位：百万円)

種 類	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
貸出金償却額	1,236	641

リスク管理債権の状況

■ 単体

(単位：百万円)

種 類	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,140	6,383
(2) 危険債権額	111,724	110,416
(3) 三月以上延滞債権額	931	1,299
(4) 貸出条件緩和債権額	4,495	4,068
リスク管理債権額 計	123,292	122,167
正常債権額	5,388,616	5,470,606
総与信額	5,511,909	5,592,774

■ 連結

(単位：百万円)

種 類	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,921	7,301
(2) 危険債権額	111,724	110,416
(3) 三月以上延滞債権額	931	1,299
(4) 貸出条件緩和債権額	4,495	4,068
リスク管理債権額 計	124,074	123,086
正常債権額	5,387,916	5,470,606
総与信額	5,511,990	5,593,692

金融再生法開示債権

(単位：百万円)

種 類	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,140	6,383
(2) 危険債権	111,724	110,416
(3) 小計(1)+(2)	117,865	116,799
(4) 要管理債権	5,427	5,367
(5) 小計(3)+(4)	123,292	122,167
(6) 正常債権	5,388,616	5,470,606
(7) 合計(5)+(6)	5,511,909	5,592,774

有価証券残高

■ 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2023年9月期 (2023年9月30日現在)			2024年9月期 (2024年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
国債	4,592	4,592	—	5,422	5,422	—
地方債	7,766	7,766	—	8,066	8,066	—
社債	2,136	2,136	—	1,606	1,606	—
株式	1,606	1,606	—	1,970	1,970	—
その他の証券 ^{(注)1}	10,449	3,945	6,503	10,880	3,897	6,983
うち外国証券	6,503	—	6,503	6,983	—	6,983
合計	26,551	20,047	6,503	27,946	20,963	6,983

■ 平均残高

(単位：億円)

種 類	2023年9月期 (2023年9月30日現在)			2024年9月期 (2024年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^{(注)2}	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^{(注)2}
国債	5,312	5,312	—	6,049	6,049	—
地方債	7,841	7,841	—	8,194	8,194	—
社債	2,242	2,242	—	1,746	1,746	—
株式	889	889	—	997	997	—
その他の証券 ^{(注)1}	11,370	4,311	7,059	12,137	4,191	7,946
うち外国証券	7,059	—	7,059	7,946	—	7,946
合計	27,655	20,596	7,059	29,125	21,178	7,946

(注) 1. 「その他の証券」のうち「外国株式」は、該当ありません。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

3. 貸付有価証券は、有価証券の種類毎に区分して記載しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	2023年9月期	35,123	27,181	5,944	26,361	122,094	242,588	—	—	459,293
	2024年9月期	27,042	29,997	52,448	79,656	125,079	228,003	—	—	542,227
地方債	2023年9月期	19,768	202,031	191,777	242,252	91,716	29,064	—	—	776,610
	2024年9月期	76,033	229,827	284,186	120,524	68,544	27,495	—	—	806,613
社債	2023年9月期	57,612	72,477	50,951	16,400	3,321	12,853	—	—	213,617
	2024年9月期	39,939	54,714	41,487	7,753	13,226	3,567	—	—	160,689
株式	2023年9月期	—	—	—	—	—	—	160,670	—	160,670
	2024年9月期	—	—	—	—	—	—	197,026	—	197,026
その他の証券	2023年9月期	26,003	68,335	140,817	51,270	149,277	467,929	141,328	—	1,044,962
	2024年9月期	27,985	68,974	96,779	61,485	104,224	570,800	157,819	—	1,088,068
うち外国証券	2023年9月期	14,990	30,459	46,280	35,517	70,967	446,028	6,130	—	650,373
	2024年9月期	18,762	13,316	21,953	18,065	65,202	554,057	6,965	—	698,322

(注) 「その他の証券」のうち「外国株式」は、該当ありません。

公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
国債	0	0
地方債・政府保証債	4,100	4,700
合計	4,100	4,700

商品有価証券の売買高及び平均残高

(単位：億円)

種 類	2023年9月期 (2023年9月30日現在)		2024年9月期 (2024年9月30日現在)	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	7	0	68	0
商品地方債	0	25	5	26
合計	7	25	73	26

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

種 類	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
国債	2,227	6,633
地方債・政府保証債	1,025	1,873
合計	3,252	8,506
証券投資信託	27,276	20,064

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、並びに「その他資産」中の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月期(2023年9月30日現在)			2024年9月期(2024年9月30日現在)		
		中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	地方債	—	—	—	10,904	10,990	86
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	10,904	10,990	86
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—	40,005	39,925	△80
	地方債	52,399	52,090	△308	84,940	84,451	△488
	社債	3,356	3,306	△50	3,357	3,310	△46
	小計	55,755	55,396	△359	128,303	127,687	△616
合計		55,755	55,396	△359	139,207	138,678	△529

2. 子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年9月期(2023年9月30日現在)	2024年9月期(2024年9月30日現在)
子会社・関連会社株式	2,445	2,445

(注) 子会社・関係会社株式で時価のあるものは該当ありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月期(2023年9月30日現在)			2024年9月期(2024年9月30日現在)		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表 計上額が取得原価を を超えるもの	株式	149,544	77,257	72,286	180,664	82,911	97,753
	債券	148,090	147,538	551	105,922	105,364	558
	国債	62,305	61,997	307	56,756	56,353	403
	地方債	20,316	20,277	39	11,307	11,262	45
	社債	65,468	65,263	204	37,858	37,749	109
	その他	124,636	115,090	9,545	333,330	311,388	21,941
	うち外国証券	10,741	10,689	51	160,234	154,688	5,545
	小計	422,271	339,886	82,384	619,917	499,664	120,253
中間貸借対照表 計上額が取得原価を を超えないもの	株式	4,019	4,365	△346	9,048	9,988	△940
	債券	1,245,675	1,289,991	△44,315	1,264,399	1,309,084	△44,685
	国債	396,988	428,978	△31,989	445,464	477,957	△32,492
	地方債	703,894	714,963	△11,068	699,460	710,565	△11,104
	社債	144,791	146,049	△1,257	119,473	120,561	△1,087
	その他	915,435	1,032,283	△116,848	749,670	807,364	△57,694
	うち外国証券	639,632	731,426	△91,793	537,844	573,658	△35,813
	小計	2,165,130	2,326,641	△161,510	2,023,117	2,126,437	△103,320
合計		2,587,401	2,666,527	△79,126	2,643,035	2,626,102	16,933

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等

(単位：百万円)

	2023年9月期(2023年9月30日現在)	2024年9月期(2024年9月30日現在)
株式	4,661	4,868
その他	5,325	5,504

(注) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24－16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2023年9月期の減損処理額は、0百万円（うち債券0百万円）であります。2024年9月期の減損処理額は、28百万円（うち債券28百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。債券については、時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合や、発行会社の財務状態などを勘案し、減損処理を行っております。株式及び証券投資信託については、期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行うほか、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務状態などにより時価の回復可能性を判断し減損処理を行っております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2023年9月期、2024年9月期とも該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2023年9月期、2024年9月期とも該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りであります。

（単位：百万円）

	2023年9月期(2023年9月30日現在)	2024年9月期(2024年9月30日現在)
評価差額	△79,120	16,939
その他有価証券	△79,120	16,939
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	—	4,876
(+)繰延税金資産	24,468	—
その他有価証券評価差額金	△54,651	12,063

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次の通りであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種 類	2023年9月期(2023年9月30日現在)				2024年9月期(2024年9月30日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	101,136	99,300	△1,142	△1,142	90,889	85,748	△678	△678
	受取変動・支払固定	101,136	99,300	2,573	2,573	90,889	85,748	1,893	1,893
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	150	150	△0	△0
	買建	—	—	—	—	150	150	0	0
合計		—	—	1,430	1,430	—	—	1,214	1,214

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種 類	2023年9月期(2023年9月30日現在)				2024年9月期(2024年9月30日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	23,285	22,236	97	97	24,516	22,918	95	95
	為替予約								
	売建	113,215	19,200	△4,154	△4,154	130,828	18,510	△2,762	△2,762
	買建	34,083	18,624	3,973	3,973	42,919	17,955	4,419	4,419
	通貨オプション								
	売建	735,105	625,695	△1,455	19,981	820,178	702,931	27,445	54,200
	買建	735,095	625,695	1,176	△9,729	820,177	702,931	△28,932	△42,430
合計		—	—	△361	10,168	—	—	266	13,523

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

3. 株式関連取引

2023年9月期、2024年9月期とも該当事項はありません。

4. 債券関連取引

2023年9月期、2024年9月期とも該当事項はありません。

5. 商品関連取引

2023年9月期、2024年9月期とも該当事項はありません。

6. クレジット・デリバティブ取引

2023年9月期、2024年9月期とも該当事項はありません。

7. その他

（単位：百万円）

区分	種 類	2023年9月期(2023年9月30日現在)				2024年9月期(2024年9月30日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	地震デリバティブ								
	売建	11,150	—	△97	62	4,840	—	△48	28
	買建	11,150	—	97	△62	4,840	—	48	△28
合計		—	—	—	—	—	—	—	—

（注）上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次の通りであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種 類	2023年9月期(2023年9月30日現在)				2024年9月期(2024年9月30日現在)			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券(債券・その他)				その他有価証券(債券・その他)			
	受取変動・支払固定		542,908	542,908	68,424		573,644	573,644	19,690
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金				貸出金			
	受取固定・支払変動		3,000	3,000	(注2)		3,000	3,000	(注2)
	受取変動・支払固定		—	—			—	—	
合 計		—	—	—	68,424	—	—	—	19,690

(注)1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めております。

2. 通貨関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種 類	2023年9月期(2023年9月30日現在)				2024年9月期(2024年9月30日現在)			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券・貸出金				外貨建の有価証券・貸出金			
			158,665	130,849	△23,370		138,785	133,076	△12,421
合 計		—	—	—	△23,370	—	—	—	△12,421

(注) 主として業種別監査委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

3. 株式関連取引

2023年9月期、2024年9月期とも該当事項はありません。

4. 債券関連取引

2023年9月期、2024年9月期とも該当事項はありません。

電子決済手段の時価情報（単体）

電子決済手段

2023年9月期、2024年9月期とも該当事項はありません。

暗号資産の時価情報（単体）

暗号資産

2023年9月期、2024年9月期とも該当事項はありません。

信託財産残高表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

資 産	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
銀行勘定貸	11,414	17,437
合計	11,414	17,437

(注) 現金預け金、共同信託他社管理財産については、2023年9月期及び2024年9月期のいずれも取扱残高はありません。

負 債	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
金銭信託	11,414	17,437
合計	11,414	17,437

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

(単位：百万円)

資 産	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
銀行勘定貸	11,414	17,437
合計	11,414	17,437

負 債	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
元本	11,414	17,437
合計	11,414	17,437

受託残高

(単位：百万円)

	2023年9月期(2023年9月30日現在)	2024年9月期(2024年9月30日現在)
金銭信託	11,414	17,437

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2023年9月期及び2024年9月期のいずれも取扱残高はありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	2023年9月期(2023年9月30日現在)	2024年9月期(2024年9月30日現在)
金銭信託	1年未満	—
	1年以上2年未満	—
	2年以上5年未満	60
	5年以上	17,362
	その他のもの	5
	合計	17,437

(注) 貸付信託については、2023年9月期及び2024年9月期のいずれも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨電子決済手段の種類別の残高
- ⑩暗号資産の種類別の残高
- ⑪元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

利益率

(単位：％)

種 類	2023年9月期(2023年9月30日現在)	2024年9月期(2024年9月30日現在)
総資産経常利益率 ^{(注)1}	0.28	0.33
純資産経常利益率 ^{(注)2}	7.95	8.45
総資産中間純利益率 ^{(注)1}	0.19	0.24
純資産中間純利益率 ^{(注)2}	5.59	6.10

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率＝ $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 純資産経常(中間純)利益率＝ $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$
 3. 分母の総資産(除く支払承諾見返)、純資産勘定の平均残高は期首と期末の平均残高により算出しております。
 4. 年率に換算しております。

利回り・利鞘等

(単位：％)

種 類	2023年9月期(2023年9月30日現在)			2024年9月期(2024年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
資金運用利回り	0.98	0.70	4.10	1.07	0.74	4.54
資金調達原価	0.87	0.60	4.12	0.95	0.62	4.51
総資金利鞘	0.11	0.10	△0.02	0.12	0.12	0.03

預貸率

(単位：％)

種 類	2023年9月期(2023年9月30日現在)			2024年9月期(2024年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
預貸率	62.94 (61.61)	62.52 (61.23)	193.41 (219.84)	64.20 (62.95)	63.83 (62.48)	190.58 (231.11)

- (注) 1. ()内は期中平均です。
 2. 預金には譲渡性預金を含めて、預貸率を算出しております。

預証率

(単位：％)

種 類	2023年9月期(2023年9月30日現在)			2024年9月期(2024年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
預証率	31.08 (32.10)	23.54 (23.96)	2,349.45 (3,421.61)	32.75 (33.61)	24.63 (24.51)	2,766.43 (3,293.95)

- (注) 1. ()内は期中平均です。
 2. 預金には譲渡性預金を含めて、預証率を算出しております。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：百万円)

区 分	2023年9月期(2023年9月30日現在)			2024年9月期(2024年9月30日現在)		
	全 店	国内店	海外店	全 店	国内店	海外店
預金	41,066	41,066	—	41,222	41,222	—
貸出金	25,849	25,849	—	26,467	26,467	—

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 計算の基礎となる店舗数には出張所及び代理店を含んでおりません。

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：百万円)

区 分	2023年9月期(2023年9月30日現在)			2024年9月期(2024年9月30日現在)		
	全 店	国内店	海外店	全 店	国内店	海外店
預金	2,825	2,825	—	2,833	2,833	—
貸出金	1,778	1,778	—	1,818	1,818	—

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員です。

株式の状況

資本金・発行済株式総数

(単位：百万円、千株)

	2023年9月期	2024年9月期
資本金	32,776	32,776
発行済株式総数	33,940	33,940

(注) 1. 資本金は、百万円未満を切り捨ての上、表示しております。
 2. 発行済株式総数は、千株未満を切り捨ての上、表示しております。

大株主の状況

(2024年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
株式会社第四北越フィナンシャルグループ	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地 ¹	33,940千株	100%

組 織

従業員の状況

	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
従業員数	2,981人 (561)	2,979人 (536)

(注) 1. 従業員は、出向者を除く就業人員であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
 なお、取締役を兼任しない執行役員(2023年9月期9名、2024年9月期12名)を含んでおります。
 2. 臨時従業員数は、()に中間期の平均人員を外書きで記載しております。

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

確認書

2024年11月15日

株式会社第四北越銀行

取締役頭取 殖栗 道郎

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度（2025年3月期）の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

I. 自己資本の構成に関する開示事項(連結・単体)

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	2023年9月期(2023年9月30日現在)	2024年9月期(2024年9月30日現在)
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	385,135	397,187
うち、資本金及び資本剰余金の額	101,001	101,001
うち、利益剰余金の額	288,818	301,209
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	4,683	5,023
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	4,775	16,662
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	4,775	16,662
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,486	9,703
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,486	9,703
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	674	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	400,072	423,553
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7,068	5,395
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,068	5,395
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	11,933	25,463
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	19,001	30,859
自己資本		
自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	381,070	392,693
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,942,143	4,076,415
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,905	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△1,905	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	159,774	165,886
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,101,917	4,242,302
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)／(ニ))	9.29%	9.25%

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	2023年9月期(2023年9月30日現在)	2024年9月期(2024年9月30日現在)
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	376,353	386,999
うち、資本金及び資本剰余金の額	92,915	92,915
うち、利益剰余金の額	288,121	299,108
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	4,683	5,023
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,517	9,738
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,517	9,738
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	674	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	386,544	396,737
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,995	5,347
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	6,995	5,347
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	7,157	8,800
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	14,153	14,148
自己資本		
自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	372,391	382,589
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,941,607	4,076,643
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,905	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△1,905	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	156,755	162,094
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,098,362	4,238,737
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)／(ニ))	9.08%	9.02%

Ⅱ. 定量的開示事項(連結)

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオ毎の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	8	8
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	9	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	52	36
9. 我が国の政府関係機関向け	145	167
10. 地方三公社向け	10	10
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	641	818
12. 法人等向け	68,732	70,949
13. 中小企業等向け及び個人向け	40,689	43,156
14. 抵当権付住宅ローン	3,255	2,552
15. 不動産取得等事業向け	14,381	14,608
16. 三月以上延滞等	185	187
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	369	374
19. 株式会社地域経済活性化支援機構による等による保証付	—	—
20. 出資等	3,763	4,109
(うち 出資等のエクスポージャー)	3,763	4,109
(うち 重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	5,526	5,850
(うち 他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—
(うち 特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,649	2,321
(うち 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち 上記以外のエクスポージャー)	3,876	3,528
22. 証券化	815	970
(うち STC要件適用分)	—	—
(うち 非STC要件適用分)	815	970
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	5,824	7,028
(うち ルック・スルー方式)	5,824	7,028
(うち マンデート方式)	—	—
(うち 蓋然性方式 (250%))	—	—
(うち 蓋然性方式 (400%))	—	—
(うち フォールバック方式 (1250%))	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	599	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計	145,011	150,829

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	165	179
3. 短期の貿易関連偶発債務	6	6
4. 特定の取引に係る偶発債務	13	2
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,759	1,872
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	769	705
(うち借入金の保証)	759	696
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	153	156
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	2,298	3,611
カレント・エクスポージャー方式	2,298	3,611
派生商品取引	2,298	3,611
外為関連取引	2,066	3,388
金利関連取引	222	219
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	9	4
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	5,166	6,535

CVAリスク相当額及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目

(単位：百万円)

項 目	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
CVAリスク相当額	7,468	5,650
中央清算機関向け	38	40

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
粗利益配分手法	6,390	6,635

3. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
総所要自己資本額	164,076	169,692

信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びその主な種類別の内訳(地域別、業種別、残存期間別)並びに3ヵ月以上延滞エクスポージャー等の中間期末残高(地域別、業種別)

(単位：百万円)

項 目	2023年9月期(2023年9月30日現在)					2024年9月期(2024年9月30日現在)				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高					信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				
	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	3ヵ月以上延滞等 エクスポージャー 中間期末残高		貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	3ヵ月以上延滞等 エクスポージャー 中間期末残高	
地域別計	12,013,248	7,000,919	2,237,271	181,910	7,302	12,003,036	7,115,857	2,283,237	175,280	6,306
国内	11,054,081	6,785,436	1,540,385	151,219	7,302	11,003,997	6,887,498	1,587,476	138,783	6,306
国外	959,166	215,483	696,885	30,690	—	999,038	228,359	695,761	36,496	—
業種別計	12,013,248	7,000,919	2,237,271	181,910	7,302	12,003,036	7,115,857	2,283,237	175,280	6,306
製造業	643,721	535,645	55,204	5,140	961	642,222	544,460	35,816	9,337	422
農業、林業	11,086	8,508	2,225	0	30	10,583	9,074	910	0	18
漁業	2,193	2,172	15	0	—	2,223	2,213	8	0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,429	1,307	70	—	—	1,669	1,069	54	—	—
建設業	204,733	176,394	20,763	116	136	195,753	175,134	14,674	253	156
電気・ガス・熱供給・水道業	138,421	134,325	1,511	2,061	4	140,100	135,843	1,361	2,373	4
情報通信業	17,096	12,269	3,353	9	175	18,095	15,552	860	3	0
運輸業、郵便業	188,677	157,196	27,501	156	102	194,110	164,760	24,781	204	35
卸売業、小売業	525,522	434,283	39,179	35,702	557	572,127	461,266	29,256	63,432	785
金融業、保険業	4,625,167	2,101,820	59,780	138,261	—	4,594,325	2,221,742	54,552	99,198	—
不動産業、物品賃貸業	835,601	820,657	13,160	262	1,911	875,985	865,776	8,037	264	1,410
各種サービス業	358,817	331,099	21,094	142	693	335,495	317,050	11,684	203	575
国、地方公共団体	2,848,066	854,644	1,993,411	—	—	2,834,795	733,550	2,101,239	—	—
その他	1,612,713	1,430,591	—	54	2,729	1,585,548	1,468,362	—	9	2,897
残存期間別計	12,013,248	7,000,919	2,237,271	181,910		12,003,036	7,115,857	2,283,237	175,280	
1年以下	1,629,729	1,488,150	126,919	3,436		1,681,704	1,473,354	162,706	4,217	
1年超3年以下	986,109	627,209	335,272	2,616		954,469	611,382	331,030	8,429	
3年超5年以下	998,917	678,871	302,283	16,223		1,328,788	843,412	406,651	19,596	
5年超7年以下	954,519	570,790	334,395	24,268		871,964	600,309	233,947	35,142	
7年超	3,780,331	2,505,331	1,138,399	135,365		3,718,271	2,460,473	1,148,900	107,894	
期間の定めのないもの	3,663,639	1,130,565	—	—		3,447,837	1,126,924	—	—	

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2023年9月期(2023年9月30日現在)			2024年9月期(2024年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金 ^(注)	9,162	△86	9,075	9,416	△157	9,259
個別貸倒引当金	17,895	205	18,100	18,418	704	19,122
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	27,057	118	27,176	27,834	546	28,381

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期(2023年9月30日現在)			2024年9月期(2024年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別計	17,895	205	18,100	18,418	704	19,122
国内	17,895	205	18,100	18,418	704	19,122
国外	—	—	—	—	—	—
業種別計	17,895	205	18,100	18,418	704	19,122
製造業	3,025	644	3,669	3,782	483	4,266
農業、林業	610	△18	592	576	△17	559
漁業	100	6	106	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,294	139	1,434	1,105	△74	1,030
電気・ガス・熱供給・水道業	19	△2	17	145	△11	133
情報通信業	150	3	154	64	△19	45
運輸業、郵便業	718	△104	614	367	13	381
卸売業、小売業	3,204	△113	3,090	3,463	326	3,789
金融業、保険業	3	6	10	3	0	3
不動産、物品賃貸業	2,212	△585	1,627	1,643	△418	1,225
各種サービス業	3,907	△37	3,870	4,482	△152	4,330
国、地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	2,647	265	2,913	2,782	574	3,356

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2023年9月期(2023年9月30日現在)	2024年9月期(2024年9月30日現在)
業種別計	9,126	10,991
製造業	1,313	1,997
農業、林業	65	117
漁業	248	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	584	706
電気・ガス・熱供給・水道業	96	93
情報通信業	35	53
運輸業、郵便業	—	65
卸売業、小売業	3,549	3,477
金融業、保険業	—	—
不動産、物品賃貸業	1,463	1,342
各種サービス業	1,144	2,637
国、地方公共団体	—	—
その他	626	500

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2023年9月期(2023年9月30日現在)			2024年9月期(2024年9月30日現在)		
	格付あり	格付なし	合計	格付あり	格付なし	合計
合計	1,617,047	9,867,285	11,484,333	1,728,784	9,647,508	11,376,293
0%	696,231	5,806,073	6,502,304	698,207	5,531,648	6,229,855
2%	—	60,204	60,204	—	56,103	56,103
4%	—	60,461	60,461	—	9,399	9,399
10%	—	136,100	136,100	—	138,601	138,601
20%	415,152	11,069	426,221	522,327	11,632	533,960
35%	—	232,457	232,457	—	182,276	182,276
50%	472,415	5,248	477,663	459,120	4,061	463,182
75%	—	1,357,833	1,357,833	—	1,439,429	1,439,429
100%	33,248	1,976,016	2,009,265	49,129	2,007,940	2,057,070
150%	—	4,168	4,168	—	4,205	4,205
250%	—	16,499	16,499	—	23,219	23,219
1250%	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	201,152	201,152	—	238,989	238,989

信用リスク削減手法に関する事項

1. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年9月期(2023年9月30日現在)	2024年9月期(2024年9月30日現在)
合計	592,734	607,664
現金 ^{(注)1}	564,115	579,369
自行預金 ^{(注)2}	21,259	19,688
金	—	—
債券	—	1,942
株式	7,359	6,664
投資信託	—	—

(当行は包括的手法を採用しております。)

(注) 1. ボラティリティ調整率によりエクスポージャーの額の上方調整を行っている現金担保付レバ取引等については、当該上方調整額に相当する額を除いた額を記載しております。

2. 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年9月期(2023年9月30日現在)	2024年9月期(2024年9月30日現在)
合計	30,023	23,871
保証	30,023	23,871
クレジット・デリバティブ	—	—

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

2. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
グロス再構築コストの額	82,841	67,226

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれる派生商品のグロス再構築コストは上記記載に含めておりません。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2023年9月期(2023年9月30日現在)	2024年9月期(2024年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	163,960	161,922
外為関連取引	97,019	134,900
金利関連取引	65,728	26,488
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,212	532
クレジット・デリバティブ取引	—	—

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

2. 預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

4. 2に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3に掲げる額を差し引いた額

再構築コスト及びアドオンにつきましては、ネットtingは行わず、全てグロスで与信相当額を算出しているため、該当ありません。

5. 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
現金	47,651	11,289
自行預金	1	—
合計	47,652	11,289

6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2023年9月期(2023年9月30日現在)	2024年9月期(2024年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	116,308	150,632
外為関連取引	92,865	127,916
金利関連取引	22,230	22,183
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,212	532
クレジット・デリバティブ取引	—	—

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

2. 預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、種類等については把握しておりません。

8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、想定元本については把握しておりません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

2. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項目	2023年9月期(2023年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
		うち オンバランス	うち オフバランス
合計	103,537	103,537	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	103,537	103,537	—
オートローン債権	36,410	36,410	—
割賦債権	17,324	17,324	—
クレジットカード債権	11,766	11,766	—
リース料債権	5,655	5,655	—
住宅ローン債権	5,456	5,456	—
オートリース債権	5,273	5,273	—
マンションローン債権	4,273	4,273	—
カードローン債権	4,005	4,005	—
リフォームローン債権	4,000	4,000	—
ローンカード債権	3,296	3,296	—
ショッピング債権	3,200	3,200	—
オートクレジット債権	1,635	1,635	—
消費者ローン債権	1,237	1,237	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(単位：百万円)

項目	2024年9月期(2024年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
		うち オンバランス	うち オフバランス
合計	122,714	122,714	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	122,714	122,714	—
オートローン債権	41,001	41,001	—
クレジットカード債権	18,163	18,163	—
割賦債権	13,262	13,262	—
ショッピング債権	12,817	12,817	—
マンションローン債権	7,256	7,256	—
住宅ローン債権	6,970	6,970	—
リース料債権	6,904	6,904	—
リフォームローン債権	4,468	4,468	—
オートリース債権	4,319	4,319	—
カードローン債権	2,515	2,515	—
ローンカード債権	2,112	2,112	—
カードキャッシング債権	1,300	1,300	—
学費ローン債権	1,011	1,011	—
オートクレジット債権	611	611	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2023年9月期(2023年9月30日現在)			2023年9月期(2023年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
		うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス
合計	103,537	103,537	—	815	815	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	103,537	103,537	—	815	815	—
20%以下	103,493	103,493	—	814	814	—
40%以下	43	43	—	0	0	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2024年9月期(2024年9月30日現在)			2024年9月期(2024年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
		うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス
合計	122,714	122,714	—	970	970	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	122,714	122,714	—	970	970	—
20%以下	122,682	122,682	—	970	970	—
40%以下	31	31	—	0	0	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250/パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
保有している再証券化エクスポージャーはありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	2023年9月期(2023年9月30日現在)		2024年9月期(2024年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
合計	265,340	265,340	327,680	327,680
上場している出資等エクスポージャー	260,667		322,802	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	4,672		4,878	

2. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月期(2023年9月30日現在)		2024年9月期(2024年9月30日現在)	
	売却	償却	売却	償却
合計	2,627		1,521	
売却	2,691		1,521	
償却	△63		0	

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月期(2023年9月30日現在)	2024年9月期(2024年9月30日現在)
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、 中間連結損益計算書で認識されない評価損益	76,405	104,570

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月期(2023年9月30日現在)		2024年9月期(2024年9月30日現在)	
	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー
(うち ルック・スルー方式)	408,095		396,932	
(うち マンデート方式)	—		—	
(うち 蓋然性方式 (250%))	—		—	
(うち 蓋然性方式 (400%))	—		—	
(うち フォールバック方式 (1250%))	—		—	

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
1	上方パラレルシフト	27,329	32,058	42,629	44,429
2	下方パラレルシフト	65,758	57,285	13,467	15,241
3	スティープ化	7,698	10,887		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	65,758	57,285	42,629	44,429
		ホ		ヘ	
		2024年9月期 (2024年9月30日現在)		2023年9月期 (2023年9月30日現在)	
8	自己資本の額	382,589		372,391	

(注) 連結子会社の金利リスク量は軽微なため、単体の計数を記載しております。

Ⅲ. 定量的開示事項(単体)

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオ毎の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	8	8
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	9	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	52	36
9. 我が国の政府関係機関向け	145	167
10. 地方三公社向け	10	10
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	641	818
12. 法人等向け	68,598	70,865
13. 中小企業等向け及び個人向け	40,729	43,205
14. 抵当権付住宅ローン	3,257	2,553
15. 不動産取得等事業向け	14,381	14,608
16. 三月以上延滞等	223	231
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	369	374
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	3,855	4,202
(うち 出資等のエクスポージャー)	3,855	4,202
(うち 重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	5,467	5,757
(うち 他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—
(うち 特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,593	2,229
(うち 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち 上記以外のエクスポージャー)	3,874	3,527
22. 証券化(オリジネーターの場合)	815	970
(うち STC要件適用分)	—	—
(うち 非STC要件適用分)	815	970
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	5,824	7,028
(うち ルック・スルー方式)	5,824	7,028
(うち マンデート方式)	—	—
(うち 蓋然性方式 (250%))	—	—
(うち 蓋然性方式 (400%))	—	—
(うち フォールバック方式 (1250%))	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	599	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計	144,990	150,838

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	165	179
3. 短期の貿易関連偶発債務	6	6
4. 特定の取引に係る偶発債務	13	2
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,759	1,872
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	769	705
(うち借入金の保証)	759	696
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	153	156
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	2,298	3,611
カレント・エクスポージャー方式	2,298	3,611
派生商品取引	2,298	3,611
外為関連取引	2,066	3,388
金利関連取引	222	219
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	9	4
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	5,166	6,535

CVAリスク相当額及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目

(単位：百万円)

項 目	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
CVAリスク相当額	7,468	5,650
中央清算機関向け	38	40

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年9月期(2023年9月30日現在)	2024年9月期(2024年9月30日現在)
粗利益配分手法	6,270	6,483

3. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2023年9月期(2023年9月30日現在)	2024年9月期(2024年9月30日現在)
総所要自己資本額	163,934	169,549

信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びその主な種類別の内訳(地域別、業種別、残存期間別)並びに3ヵ月以上延滞エクスポージャー等の中間期末残高(地域別、業種別)

(単位：百万円)

項 目	2023年9月期(2023年9月30日現在)					2024年9月期(2024年9月30日現在)				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高					信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー中間期末残高		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー中間期末残高	
地域別計	12,005,871	7,001,619	2,237,271	181,910	6,314	11,985,364	7,115,857	2,283,237	175,280	5,315
国内	11,046,705	6,786,136	1,540,385	151,219	6,314	10,986,325	6,887,498	1,587,476	138,783	5,315
国外	959,166	215,483	696,885	30,690	—	999,038	228,359	695,761	36,496	—
業種別計	12,005,871	7,001,619	2,237,271	181,910	6,314	11,985,364	7,115,857	2,283,237	175,280	5,315
製造業	642,736	535,645	55,204	5,140	922	641,701	544,460	35,816	9,337	393
農業、林業	10,946	8,508	2,225	0	30	10,495	9,074	910	0	18
漁業	2,188	2,172	15	0	—	2,222	2,213	8	0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,429	1,307	70	—	—	1,669	1,069	54	—	—
建設業	204,086	176,394	20,763	116	114	195,415	175,134	14,674	253	153
電気・ガス・熱供給・水道業	138,420	134,325	1,511	2,061	4	140,100	135,843	1,361	2,373	4
情報通信業	16,974	12,269	3,353	9	94	18,077	15,552	860	3	—
運輸業、郵便業	188,024	157,196	27,501	156	77	193,803	164,760	24,781	204	22
卸売業、小売業	525,081	434,283	39,179	35,702	519	571,922	461,266	29,256	63,432	770
金融業、保険業	4,626,299	2,101,820	59,780	138,261	—	4,595,489	2,221,742	54,552	99,198	—
不動産業、物品賃貸業	836,991	821,357	13,160	262	1,900	876,806	865,776	8,037	264	1,405
各種サービス業	357,856	331,099	21,094	142	657	334,971	317,050	11,684	203	547
国、地方公共団体	2,848,055	854,644	1,993,411	—	—	2,834,789	733,550	2,101,239	—	—
その他	1,606,780	1,430,591	—	54	1,993	1,567,900	1,468,362	—	9	1,999
残存期間別計	12,005,871	7,001,619	2,237,271	181,910		11,985,364	7,115,857	2,283,237	175,280	
1年以下	1,629,761	1,488,850	126,919	3,436		1,681,079	1,473,354	162,706	4,217	
1年超3年以下	983,316	627,209	335,272	2,616		953,307	611,382	331,030	8,429	
3年超5年以下	997,810	678,871	302,283	16,223		1,328,301	843,412	406,651	19,596	
5年超7年以下	954,212	570,790	334,395	24,268		871,786	600,309	233,947	35,142	
7年超	3,780,184	2,505,331	1,138,399	135,365		3,718,259	2,460,473	1,148,900	107,894	
期間の定めのないもの	3,660,585	1,130,565	—	—		3,432,629	1,126,924	—	—	

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2023年9月期(2023年9月30日現在)			2024年9月期(2024年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	9,217	△110	9,106	9,478	△183	9,294
個別貸倒引当金	15,345	△49	15,296	15,820	155	15,976
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	24,562	△160	24,402	25,298	△28	25,270

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期(2023年9月30日現在)			2024年9月期(2024年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別計	15,345	△49	15,296	15,820	155	15,976
国内	15,345	△49	15,296	15,820	155	15,976
国外	—	—	—	—	—	—
業種別計	15,345	△49	15,296	15,820	155	15,976
製造業	3,020	646	3,667	3,781	483	4,264
農業、林業	610	△18	592	576	△17	559
漁業	100	6	106	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,294	139	1,433	1,104	△74	1,030
電気・ガス・熱供給・水道業	19	△2	17	145	△11	133
情報通信業	70	3	74	64	△19	45
運輸業、郵便業	716	△102	613	367	13	380
卸売業、小売業	3,203	△113	3,089	3,462	326	3,789
金融業、保険業	3	6	10	3	0	3
不動産、物品賃貸業	2,212	△585	1,627	1,643	△418	1,224
各種サービス業	3,898	△36	3,861	4,474	△152	4,322
国、地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	194	7	202	196	25	221

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2023年9月期(2023年9月30日現在)	2024年9月期(2024年9月30日現在)
業種別計	9,086	10,969
製造業	1,313	1,997
農業、林業	65	117
漁業	248	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	584	706
電気・ガス・熱供給・水道業	96	93
情報通信業	35	53
運輸業、郵便業	—	65
卸売業、小売業	3,549	3,477
金融業、保険業	—	—
不動産、物品賃貸業	1,463	1,342
各種サービス業	1,144	2,637
国、地方公共団体	—	—
その他	585	478

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2023年9月期(2023年9月30日現在)			2024年9月期(2024年9月30日現在)		
	格付あり	格付なし	合計	格付あり	格付なし	合計
合計	1,617,047	9,867,476	11,484,524	1,728,784	9,648,928	11,377,712
0%	696,231	5,806,065	6,502,296	698,207	5,531,643	6,229,850
2%	—	60,204	60,204	—	56,103	56,103
4%	—	60,461	60,461	—	9,399	9,399
10%	—	136,100	136,100	—	138,601	138,601
20%	415,152	11,069	426,221	522,327	11,632	533,960
35%	—	232,595	232,595	—	182,379	182,379
50%	472,415	4,938	477,353	459,120	3,670	462,790
75%	—	1,359,151	1,359,151	—	1,441,042	1,441,042
100%	33,248	1,974,875	2,008,124	49,129	2,008,043	2,057,173
150%	—	4,932	4,932	—	5,122	5,122
250%	—	15,930	15,930	—	22,298	22,298
1250%	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	201,152	201,152	—	238,989	238,989

信用リスク削減手法に関する事項

1. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年9月期(2023年9月30日現在)	2024年9月期(2024年9月30日現在)
合計	592,734	607,664
現金 ^(注1)	564,115	579,369
自行預金 ^(注2)	21,259	19,688
金	—	—
債券	—	1,942
株式	7,359	6,664
投資信託	—	—

(当行は包括的手法を採用しております。)

(注) 1. ボラティリティ調整率によりエクスポージャーの額の上調整を行っている現金担保付レボ取引等については、当該上調整額に相当する額を除いた額を記載しております。

2. 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年9月期(2023年9月30日現在)	2024年9月期(2024年9月30日現在)
合計	30,027	23,872
保証	30,027	23,872
クレジット・デリバティブ	—	—

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

2. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
グロス再構築コストの額	82,841	67,226

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれる派生商品のグロス再構築コストは上記記載に含めておりません。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2023年9月期(2023年9月30日現在) 与信相当額	2024年9月期(2024年9月30日現在) 与信相当額
派生商品取引	163,960	161,922
外為関連取引	97,019	134,900
金利関連取引	65,728	26,488
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,212	532
クレジット・デリバティブ取引	—	—

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2.預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

4. 2に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3に掲げる額を差し引いた額

再構築コスト及びアドオンにつきましては、ネットtingは行わず、全てグロスで与信相当額を算出しているため、該当ありません。

5. 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
現金	47,651	11,289
自行預金	1	—
合計	47,652	11,289

6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2023年9月期(2023年9月30日現在) 与信相当額	2024年9月期(2024年9月30日現在) 与信相当額
派生商品取引	116,308	150,632
外為関連取引	92,865	127,916
金利関連取引	22,230	22,183
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,212	532
クレジット・デリバティブ取引	—	—

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2.預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、種類等については把握していません。

8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、想定元本については把握していません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

2. 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項目	2023年9月期(2023年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち	オンバランス	うち オフバランス
合計	103,537	103,537	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	103,537	103,537	—
オートローン債権	36,410	36,410	—
割賦債権	17,324	17,324	—
クレジットカード債権	11,766	11,766	—
リース料債権	5,655	5,655	—
住宅ローン債権	5,456	5,456	—
オートリース料債権	5,273	5,273	—
マンションローン債権	4,273	4,273	—
カードローン債権	4,005	4,005	—
リフォームローン債権	4,000	4,000	—
ローンカード債権	3,296	3,296	—
ショッピング債権	3,200	3,200	—
オートクレジット債権	1,635	1,635	—
消費者ローン債権	1,237	1,237	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(単位：百万円)

項目	2024年9月期(2024年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち	オンバランス	うち オフバランス
合計	122,714	122,714	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	122,714	122,714	—
オートローン債権	41,001	41,001	—
クレジットカード債権	18,163	18,163	—
割賦債権	13,262	13,262	—
ショッピング債権	12,817	12,817	—
マンションローン債権	7,256	7,256	—
住宅ローン料債権	6,970	6,970	—
リース料債権	6,904	6,904	—
リフォームローン債権	4,468	4,468	—
オートリース債権	4,319	4,319	—
カードローン債権	2,515	2,515	—
ローンカード債権	2,112	2,112	—
カードキャッシング債権	1,300	1,300	—
学費ローン債権	1,011	1,011	—
オートクレジット債権	611	611	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2023年9月期(2023年9月30日現在)			2023年9月期(2023年9月30日現在)		
	残高		うち オフバランス	所要自己資本の額		うち オフバランス
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	103,537	103,537	—	815	815	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	103,537	103,537	—	815	815	—
20%以下	103,493	103,493	—	814	814	—
40%以下	43	43	—	0	0	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2024年9月期(2024年9月30日現在)			2024年9月期(2024年9月30日現在)		
	残高		うち オフバランス	所要自己資本の額		うち オフバランス
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	122,714	122,714	—	970	970	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	122,714	122,714	—	970	970	—
20%以下	122,682	122,682	—	970	970	—
40%以下	31	31	—	0	0	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
保有している再証券化エクスポージャーはありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	2023年9月期(2023年9月30日現在)		2024年9月期(2024年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
合計	266,006	266,006	328,401	328,401
上場している出資等エクスポージャー	258,899		321,087	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	7,107		7,313	

2. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月期(2023年9月30日現在)	2024年9月期(2024年9月30日現在)
合計	2,627	1,521
売却	2,691	1,521
償却	△63	—

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月期(2023年9月30日現在)	2024年9月期(2024年9月30日現在)
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	74,754	103,086

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月期(2023年9月30日現在)	2024年9月期(2024年9月30日現在)
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	408,095	396,932
(うち ルック・スルー方式)	408,095	396,932
(うち マンデート方式)	—	—
(うち 蓋然性方式 (250%))	—	—
(うち 蓋然性方式 (400%))	—	—
(うち フォールバック方式 (1250%))	—	—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)
1	上方パラレルシフト	27,329	32,058	42,629	44,429
2	下方パラレルシフト	65,758	57,285	13,467	15,241
3	スティープ化	7,698	10,887		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	65,758	57,285	42,629	44,429
		ホ		ヘ	
		2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2023年9月期 (2023年9月30日現在)		
8	自己資本の額	382,589		372,391	

開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

連結情報	第四北越フィナンシャルグループ
1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
(1) 資本金及び発行済株式の総数	25
(2) 大株主一覧	25
2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概況	11
(2) 主要な経営指標等の推移	11
3. 銀行持株会社及びその子会社等の財産の状況に関する事項	
(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、 中間連結株主資本等変動計算書	12～23
(2) リスク管理債権額	
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	24
② 危険債権額	24
③ 三月以上延滞債権額	24
④ 貸出条件緩和債権額	24
⑤ ①から④までの合計	24
⑥ 正常債権額	24
(3) 自己資本の充実の状況	26～34
(4) セグメント情報	22・23
(5) 金融商品取引法に基づく監査証明	12

単体情報	第四北越銀行
1. 概況及び組織に関する事項	
(1) 大株主一覧	68
2. 主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概況	36
(2) 主要な経営指標等の推移	36
(3) 業務に関する指標	
① 主要な業務の状況を示す指標	
ア. 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・ 実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	53
イ. 資金運用収支・役務取引等収支等	53・54
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	53・67
エ. 受取利息・支払利息の増減	53
オ. 経常利益率	67
カ. 中間純利益率	67
② 預金に関する指標	
ア. 預金科目別残高	55
イ. 定期預金の残存期間別残高	55
③ 貸出金等に関する指標	
ア. 貸出金科目別残高	56
イ. 貸出金の残存期間別残高	57
ウ. 貸出金・支払承諾見返の担保種類別内訳	57
エ. 貸出金使途別内訳	57
オ. 貸出金業種別内訳	56
カ. 中小企業向け貸出金	58
キ. 特定海外債権残高	58
ク. 預貸率	67
④ 有価証券に関する指標	
ア. 商品有価証券の種類別平均残高	61
イ. 有価証券の種類別残存期間別残高	60
ウ. 有価証券の種類別平均残高	60
エ. 預証率	67
⑤ 信託業務に関する指標	
ア. 信託財産残高表	66
イ. 金銭信託等の受託残高	66
ウ. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	66
エ. 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	66

単体情報	第四北越銀行
3. 業務の運営に関する事項	
(1) 中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための取組の状況	5～9
4. 財産の状況に関する事項	
(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、 中間株主資本等変動計算書	47～52
(2) リスク管理債権額	
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	59
② 危険債権額	59
③ 三月以上延滞債権額	59
④ 貸出条件緩和債権額	59
⑤ ①から④までの合計	59
⑥ 正常債権額	59
(3) 自己資本の充実の状況	71・81～89
(4) 時価等情報	
① 有価証券の時価等	62・63
② 金銭の信託の時価等	63
③ デリバティブ取引情報	64・65
④ 電子決済手段の時価情報	65
⑤ 暗号資産の時価情報	65
(5) 貸倒引当金中間期末残高及び期中増減額	58
(6) 貸出金償却額	58

連結情報	第四北越銀行
1. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概況	36
(2) 主要な経営指標等の推移	36
2. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、 中間連結株主資本等変動計算書	37～46
(2) リスク管理債権額	
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	59
② 危険債権額	59
③ 三月以上延滞債権額	59
④ 貸出条件緩和債権額	59
⑤ ①から④までの合計	59
⑥ 正常債権額	59
(3) 自己資本の充実の状況	70・72～80
(4) セグメント情報	46

金融機能再生法施行規則に基づく開示項目

資産査定公表	59
--------	----

- 本誌は銀行法第21条、第52条の29及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条に基づいて作成したディスクロージャー資料であり、銀行法施行規則、金融機能再生法施行規則に沿って開示しております。
なお、開示項目に該当する計数が無い場合は、記載を省略しております。
- 本資料に記載してある諸計数は、原則として単位未満を切り捨ての上、表示しております。



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

株式会社 第四北越フィナンシャルグループ

本店所在地 … 〒951-8066
新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1

TEL … 025-224-7111 (代表)

URL … <https://www.dhfg.co.jp/>

編集・発行 … 第四北越フィナンシャルグループ 経営企画部

発行年月 … 2025年1月



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



第四北越フィナンシャルグループと
TSUBASAアライアンスは、
SDGs宣言を制定しています。



第四北越銀行は、
21世紀金融行動原則に署名しています。